



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

【証券コード：9336】

**2025年3月期 第1四半期
決算説明資料**

2024年8月8日



エグゼクティブ・サマリー 2025年3月期

業績	2025年3月期 第1四半期 実績	<ul style="list-style-type: none"> 売上高 19,353 百万円 (前年同期比 + 9.9%) 営業利益 5,096 百万円 (前年同期比 + 12.9%) 	計画対比で順調に推移
	2025年3月期 通期計画対比 進捗率	<ul style="list-style-type: none"> 売上高 進捗率 24.6% 営業利益 進捗率 24.8% 	計画対比で順調に推移
重要施策 の進捗	2025年3月期 実績	<ul style="list-style-type: none"> 公民連携(PPP*1)事業 2024年 4月 忠岡町 中継施設 稼働開始 プラ新法への対応 2024年 再商品化計画へ参画 4月 京都府京都市 / 5月 三重県津市 ガバナンス体制 2024年 6月 監査等委員会設置会社 移行 M&A 2024年 4月 栄和リサイクル(株) 連結子会社化 7月 (株)浦安清運、(株)アイア 連結子会社化 自己株式取得 上限150万株のうち、110万株取得 	
	2025年3月期 今後の計画	<ul style="list-style-type: none"> 統合報告書 2024年 8月 和文発行 / 10月 英文発行 CDP 2024年 9月 回答予定 最終処分場の増設 2025年 3月 工事完了予定 (三重RC / 御坊RC) 	

*1: PPPは、「Public Private Partnership」の略称

アジェンダ

1

2025年3月期 第1四半期 実績

2

2025年3月期 通期計画 に対する進捗率

3

株主還元

4

大栄環境グループについて

5

成長戦略

6

Appendix

1. 2025年3月期 第1四半期 実績

2025年3月期 第1四半期 実績

連結損益計算書

(百万円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
売上高	17,604	19,353	+9.9%
営業利益	4,513	5,096	+12.9%
営業利益率	25.6%	26.3%	+0.7pt
EBITDA*1	5,812	6,724	+15.7%
EBITDAマージン	33.0%	34.7%	+1.7pt
経常利益	4,748	5,369	+13.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,014	3,497	+16.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益率	17.1%	18.1%	+1.0pt

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費(営業外費用除く)+のれん償却額、EBITDAマージン=EBITDA/売上高

2025年3月期 第1四半期 実績

セグメント別

(百万円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
環境関連事業			
売上高	17,121	18,691	+9.2%
セグメント利益	4,581	5,168	+12.8%
セグメント利益率	26.8%	27.6%	+0.8pt
その他			
売上高	482	661	+37.1%
セグメント損失	▲28	▲43	—
セグメント損失率	▲5.9%	▲6.5%	▲0.6pt

2025年3月期 第1四半期 実績

事業領域別売上高

(百万円)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
環境関連事業	17,121	18,691	+9.2%
廃棄物処理・資源循環	15,419	16,559	+7.4%
土壌浄化	1,180	791	▲32.9%
その他（環境関連事業）	522	1,339	+156.6%
その他	482	661	+37.1%
有価資源リサイクル事業	482	625	+29.6%
スポーツ振興事業*1	—	36	—

*1: スポーツ振興事業は、2024年3月に事業を開始したため、前年実績及び、前年同期比は記載しておりません。

2025年3月期 第1四半期 実績

廃棄物・汚染土壌受入量

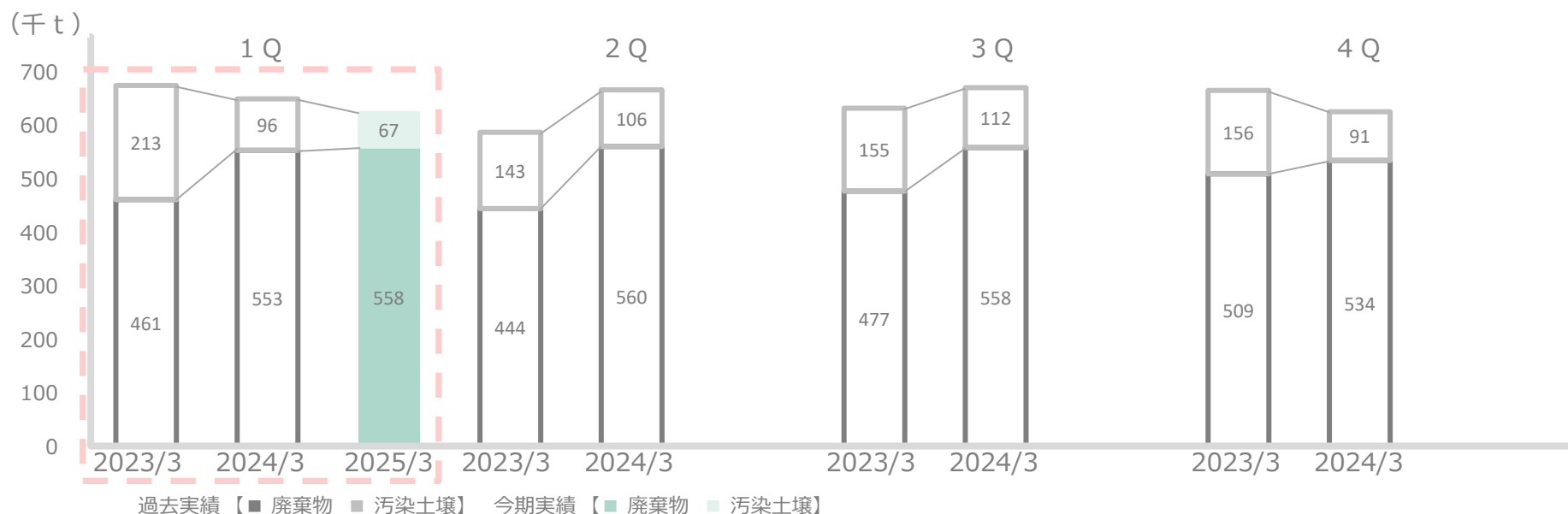
(千 t)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比
廃棄物受入量	553	558	+0.8%
汚染土壌受入量	96	67	▲29.8%

廃棄物受入量

- 関西エリアを中心としたインフラ開発案件の継続受注等により、廃棄物受入量は横ばいで推移

汚染土壌受入量

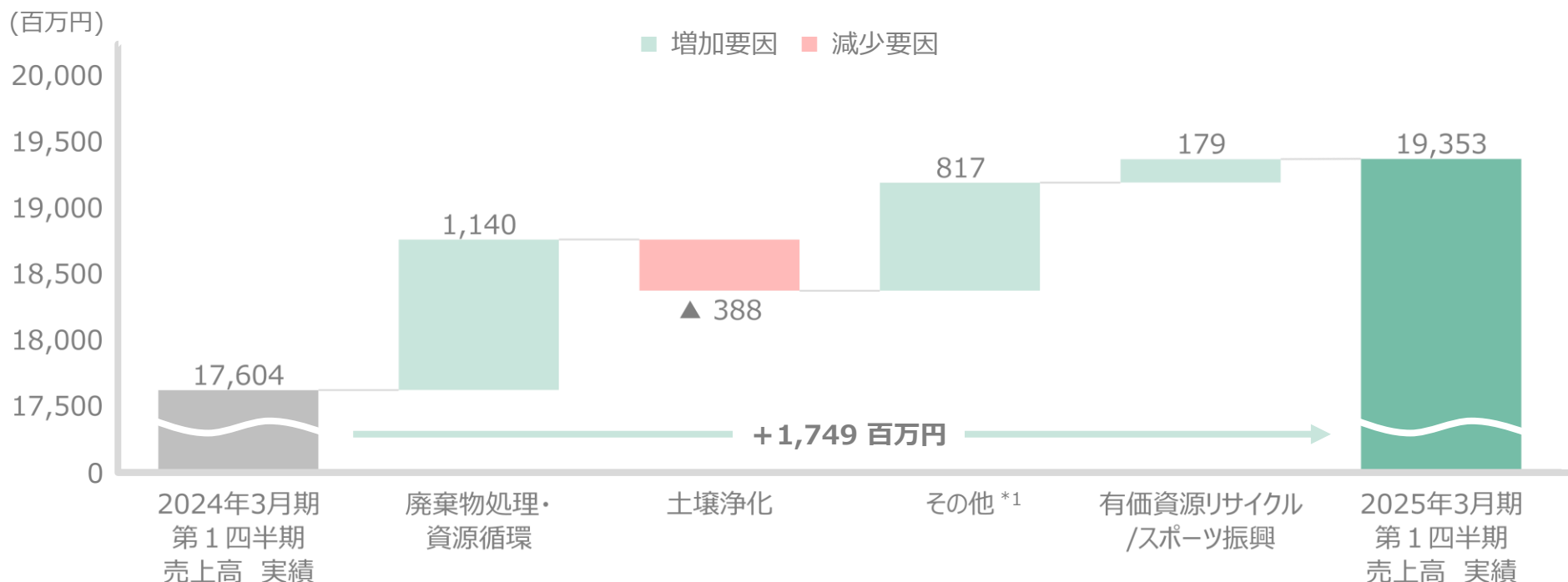
- インフラ開発案件の終了等により減少
- 最終処分場での受入量は引き続き抑制



2025年3月期 第1四半期 実績

連結売上高増減分析

- ✓ 廃棄物処理・資源循環 : インフラ開発案件の継続受注等により、受入量・売上高ともに期初計画どおりで推移
- ✓ 土壌浄化 : インフラ開発案件の終了による受入量減少に伴い、売上高も減少
- ✓ その他 : 栄和リサイクル(株)の解体工事業受注、自治体施設の建設工事の受注、三木バイオマスファクトリーや伊賀メタン発酵施設における、エネルギー販売収入等により増加
- ✓ 有価資源リサイクル : アルミ市況の回復に伴うアルミペレット販売単価の上昇等により増加

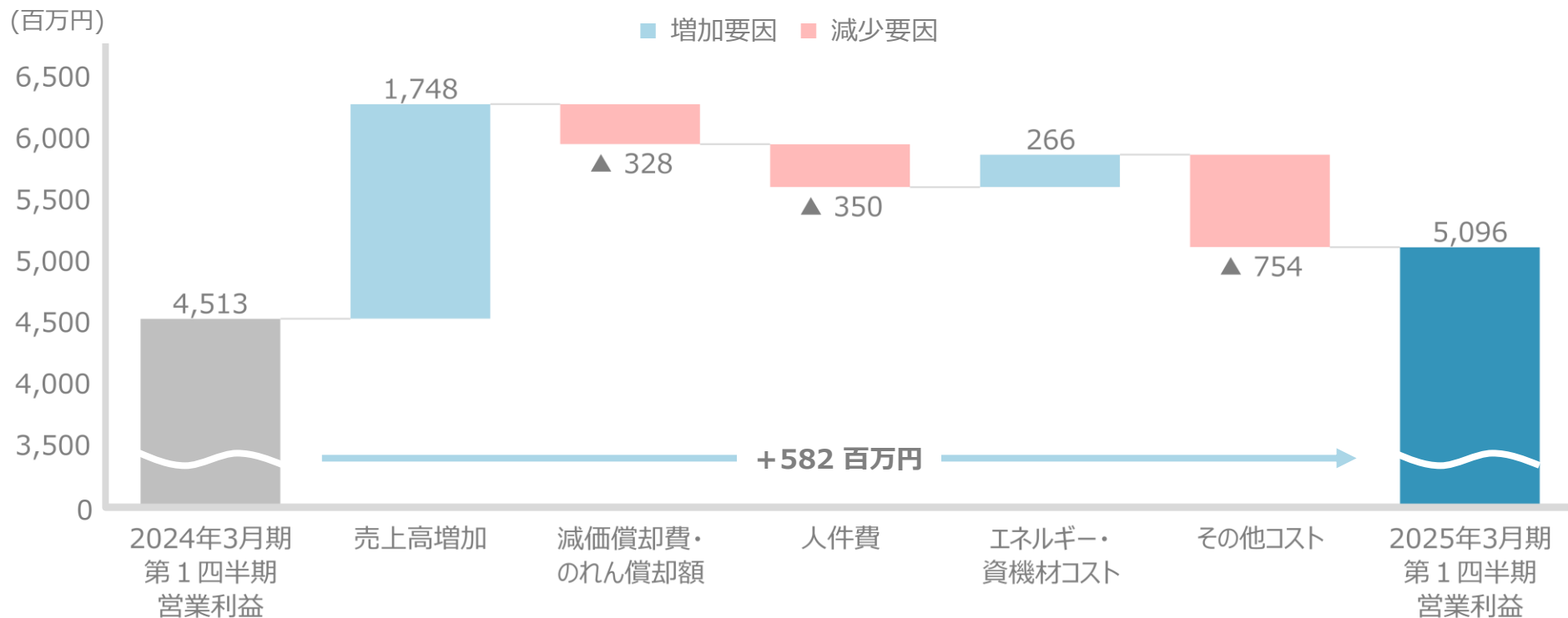


*1: その他は、環境関連事業における廃棄物処理・資源循環、土壌浄化以外の事業領域の数値を合算

2025年3月期 第1四半期 実績

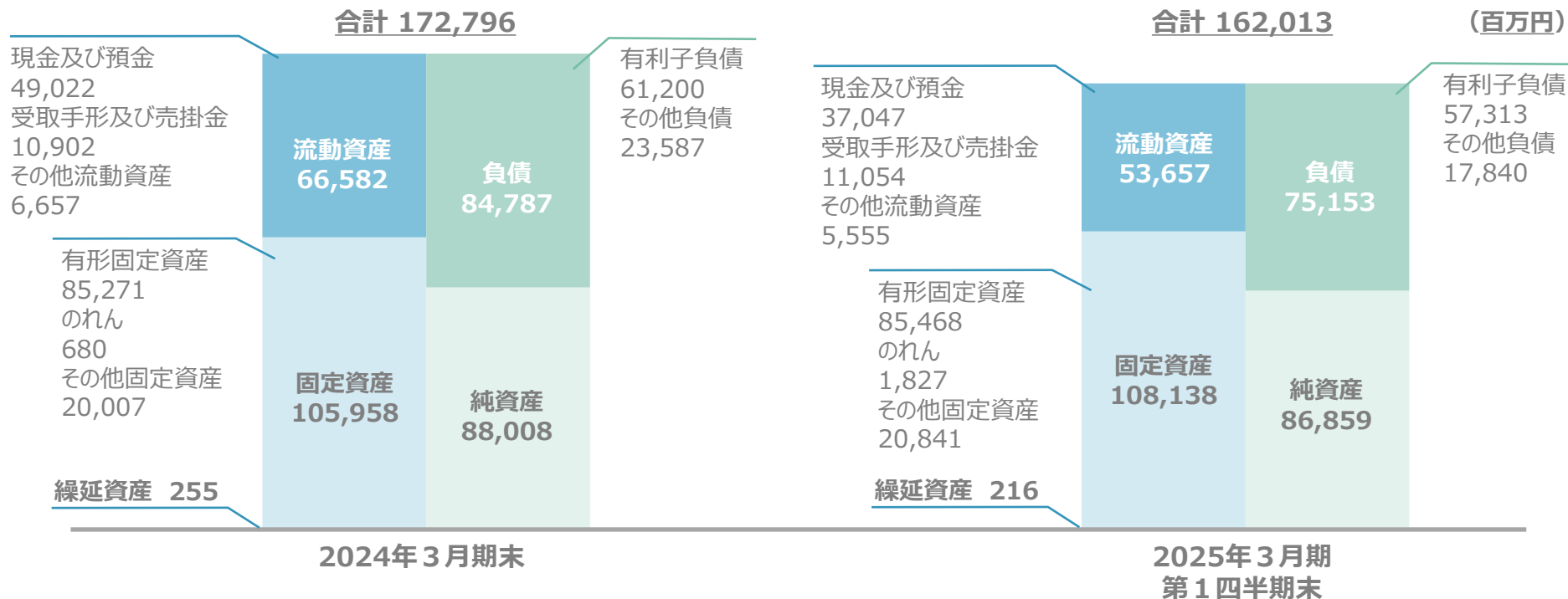
連結営業利益増減分析

- ✓ 減価償却費は、三木バイオマスファクトリー分が増加。2 Q以降では、最終処分場の資産除去債務の再見積りによる影響と相殺され、通期では計画どおり前期並みとなる見通し
- ✓ エネルギー・資機材コストは、三木バイオマスファクトリーの薬剤費分が増加した一方で、修繕の内製化等によるコスト削減の結果、前年同期比で減少
- ✓ その他コストは、栄和リサイクル(株)の解体工事や自治体施設建設工事受注に伴う外注費等により増加



2025年3月期 第1四半期 実績

連結貸借対照表



現預金

- ✓ 配当金の支払い、有利子負債の返済、栄和リサイクル(株)の株式取得等により減少 (▲11,975)

のれん

- ✓ 栄和リサイクル(株)の連結子会社化により増加 (+1,147)

2. 2025年3月期 通期計画 に対する進捗率

2025年3月期 通期計画 に対する進捗率

連結損益計算書

(百万円)	2025年3月期 通期計画	2025年3月期 第1四半期	通期計画対比 進捗率
売上高	78,500	19,353	24.6%
営業利益	20,500	5,096	24.8%
営業利益率	26.2%	26.3%	—
EBITDA	27,100	6,724	24.7%
EBITDAマージン	34.6%	34.7%	—
経常利益	20,700	5,369	25.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,700	3,497	25.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益率	17.5%	18.1%	—

2025年3月期 通期計画 に対する進捗率

セグメント別

(百万円)	2025年3月期 通期計画	2025年3月期 第1四半期	通期計画対比 進捗率
環境関連事業			
売上高	75,900	18,691	24.6%
セグメント利益	20,800	5,168	24.8%
セグメント利益率	27.4%	27.6%	—
その他			
売上高	2,500	661	25.8%
セグメント損失	▲100	▲43	—
セグメント損失率	▲3.9%	▲6.5%	—

2025年3月期 通期計画 に対する進捗率

事業領域別売上高

(百万円)	2025年3月期 通期計画	2025年3月期 第1四半期	通期計画対比 進捗率
環境関連事業	75,900	18,691	24.6%
廃棄物処理・資源循環	66,600	16,559	24.9%
土壌浄化	4,600	791	17.0%
その他（環境関連事業）	4,600	1,339	28.5%
その他	2,500	661	25.8%
有価資源リサイクル事業	2,100	625	28.5%
スポーツ振興事業	300	36	9.9%

2025年3月期 通期計画 に対する進捗率

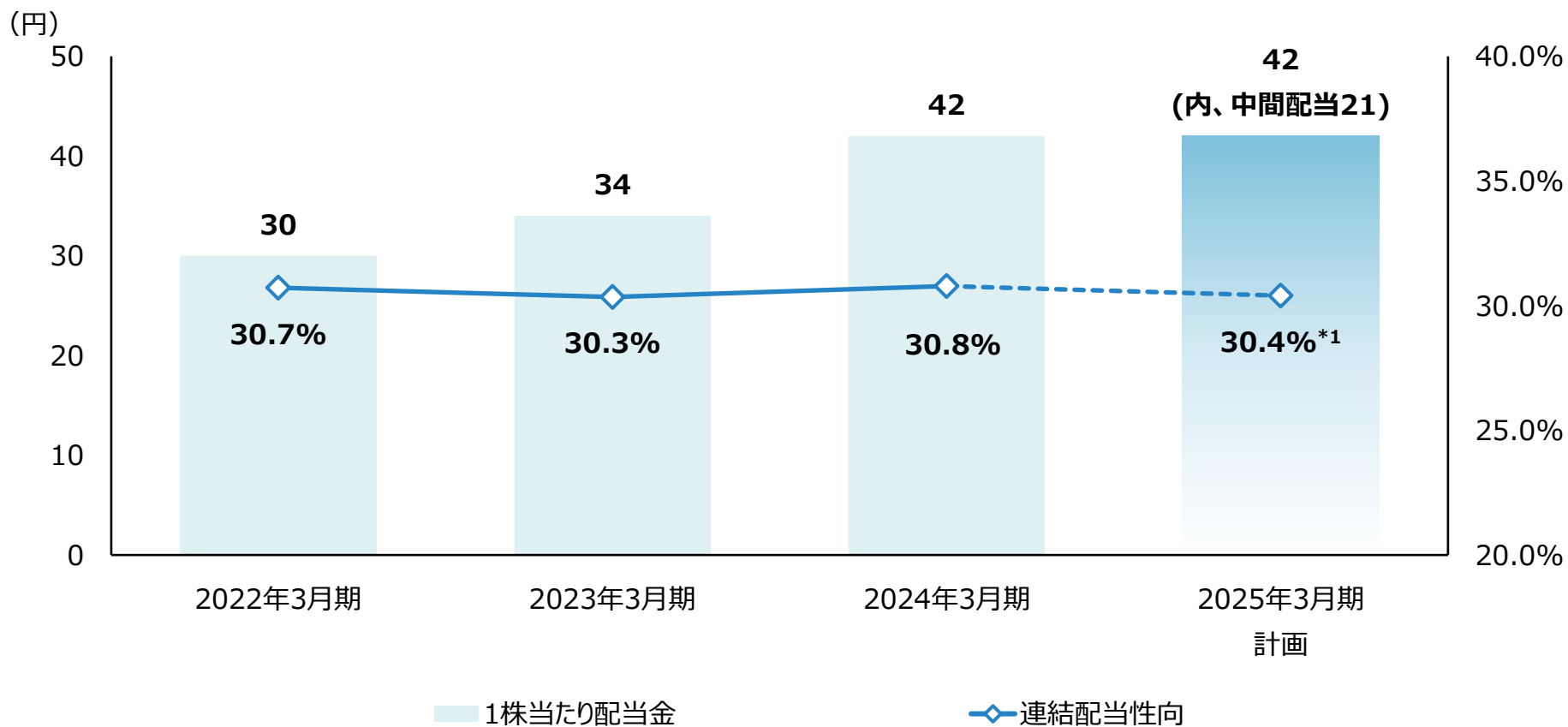
廃棄物・汚染土壌受入量

(千 t)	2025年3月期 通期計画	2025年3月期 第1四半期	通期計画対比 進捗率
廃棄物受入量	2,250	558	24.7%
汚染土壌受入量	420	67	16.2%

3. 株主還元

株主還元

- 現中計期間（2023年～2025年3月期）は連結配当性向 **30%以上** を計画
- 成長投資も継続しつつ持続的かつ安定的な配当を実施する方針
- 2025年3月期より中間配当の導入を決定







*1: 2025年3月期計画の連結配当性向は、2023年9月開示の自己株式取得について、取得時期未定のため加味しておりません。

4. 大栄環境グループについて

会社概要

会社名	大栄環境株式会社	2024年3月期実績（連結）	
設立年	1979年	売上高	730億円
代表取締役社長	金子 文雄	営業利益	197億円 （営業利益率：27.0%）
従業員数*1	2,607名 （連結、2024年3月31日現在）	EBITDA	262億円 （EBITDAマージン：36.0%）
所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1 神戸ファッションプラザ*2	親会社株主に帰属する 当期純利益	135億円 （親会社株主に帰属する当期純利益率：18.6%）

環境関連事業*3	その他*3
<ul style="list-style-type: none"> セグメント売上高：710億円（全社売上高比率：97%） セグメント利益：201億円 	<ul style="list-style-type: none"> セグメント売上高：20億円（全社売上高比率：3%） セグメント利益：▲2億円

<p>廃棄物処理・資源循環 </p> <p>収集運搬から中間処理・再資源化及び最終処分まで、廃棄物を資源と考え、ワンストップサービスを展開</p> <p>全社売上高比率：86.4%</p>	<p>土壌浄化 </p> <p>土壌汚染対策法に基づき、調査・コンサルティングから浄化処理までのソリューションを提供</p> <p>全社売上高比率：6.4%</p>	<p>有価資源リサイクル事業</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div> <p>アルミペレット </p> <p>資源として買い取ったアルミ缶を原料に、アルミペレットを製造・販売</p> </div> <div> <p>リサイクルプラスチックパレット </p> <p>容器包装プラスチックを主原料としたリサイクルプラスチックパレットを製造・販売</p> </div> </div>
---	---	--

その他（環境関連事業）				
<p>施設建設・運営管理 </p>	<p>コンサルティング </p>	<p>エネルギー創造 </p>	<p>森林保全 </p>	<p>その他 </p>
<p>スポーツ振興事業 </p> <p>女子プロサッカークラブを通じた地域振興事業</p>				

2024年3月追加変更

*1： 正社員及び臨時雇用者数含む（臨時雇用者数は年間平均雇用人員数）
 *2： グループ本部所在地

*3： 記載数値は2024年3月期実績。セグメント利益はセグメント間の連結調整額を含む

大栄環境グループの概観

連結子会社・事業展開エリア

連結子会社*1

大栄環境(株)

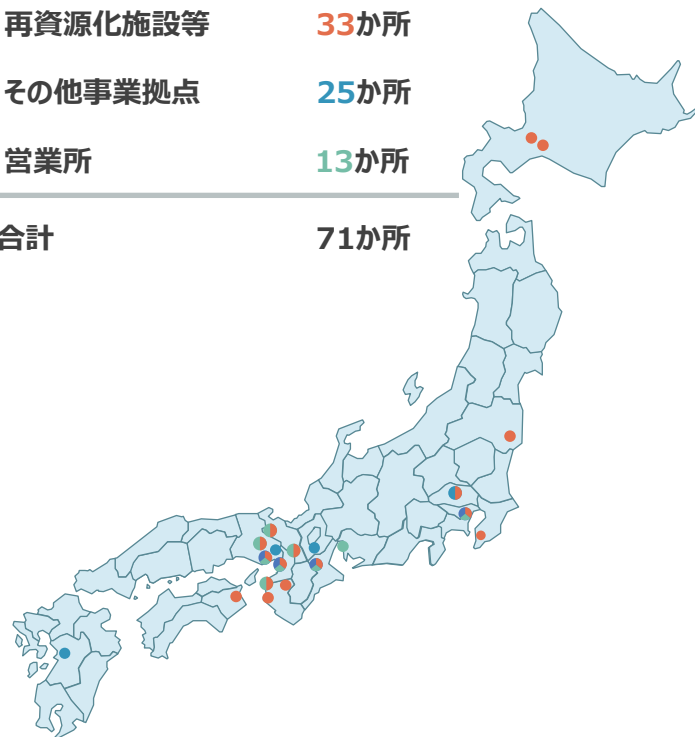
36社

三重中央 開発(株)	DINS関西(株)	(株)共同土木	(株)ジオレ・ ジャパン	(株)セーフティー アイランド
(株)摂津清運	京都 かんきょう(株)	(株)神戸 ポートリサイクル	大栄アメット(株)	(株)摂津
(株)クリーン ステージ	(株)プラ ファクトリー	(株)クワイート ナビ	(株)東北 エコグリーン	近江八幡 エコサービス(株)
(株)三基開発	(株)グリーン アローズ関西	(株)ソフトウェア トータルサービス	(株)丸与	(株)総合農林
(株)ディンズ 環境分析センター	ディー デザイン(株)	(株)大栄環境 総研	資源循環 システムズ(株)	DINS みらい(株)
(株)アイエスブイ・ ジャパン	(有)芦屋浄水	アイナックフット ボールクラブ(株)	DINS 北海道(株)	忠岡 エコサービス(株)
栄和 リサイクル(株)	(株)浦安清運	(株)アイア	(株)グローバル・エンバイロ メンタル・テクノロジー	農事組合法人 ねぎぼーず
農事組合法人 槇の里				

※ : M&Aにより当社のグループ会社となった会社 22社

事業展開エリア（廃棄物処理・資源循環等事業拠点）*2

● 再資源化施設等	33か所
● その他事業拠点	25か所
● 営業所	13か所
合計	71か所

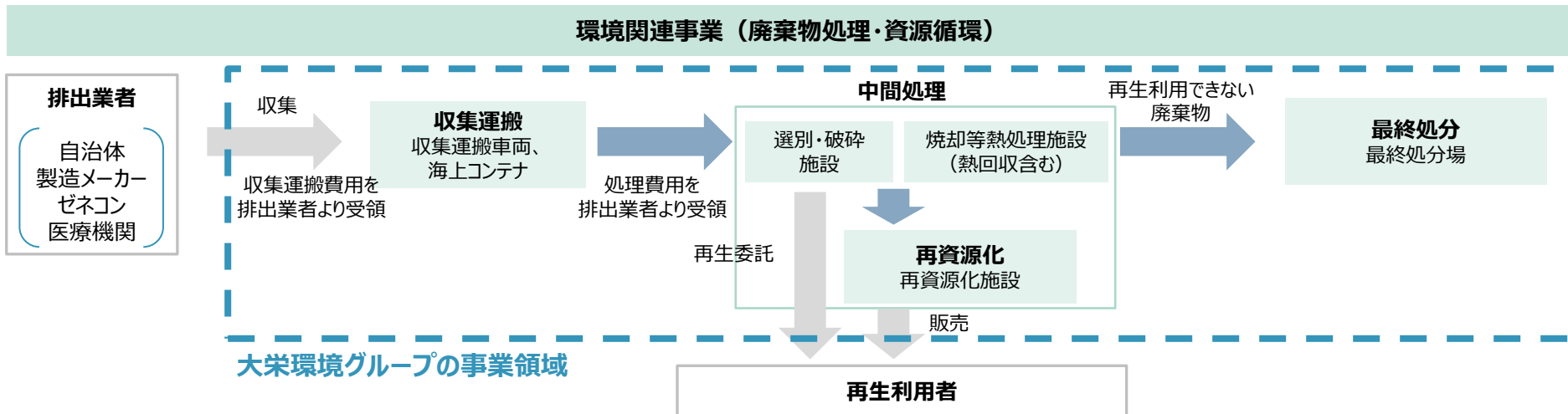


*1 : 2024年8月8日時点、記載の連結子会社に加え、非連結子会社2社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用関連会社5社あり

*2 : 2024年8月8日時点、一部プロットには事業所の重複あり。持分法適用関連会社6社の拠点も含む（その他の関連会社の拠点数は重要性の観点から割愛）

ビジネスモデル（主なビジネスフロー）

各セグメントのビジネスモデル



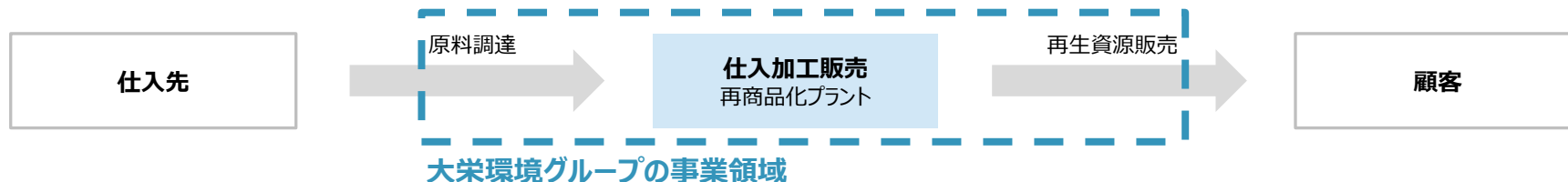
環境関連事業におけるワンストップサービス体制によるメリット

廃棄物処理の透明化が求められる中での排出事業者からのニーズの高まり

許認可取得が難しく、利益率が高い大型の熱処理施設や最終処分場の保有

外部委託による収益性低下の回避

その他（有価資源リサイクル事業）



大栄環境の沿革・歩み

最終処分事業からスタートし、事業の永続性を図るために、いち早く減容及びリサイクルにシフトし、その後、土壌浄化、施設建設・運営管理、コンサルティング、エネルギー創造、森林保全等、環境に係る幅広い事業を展開



*1： 中期経営計画の目標は、P52を参照

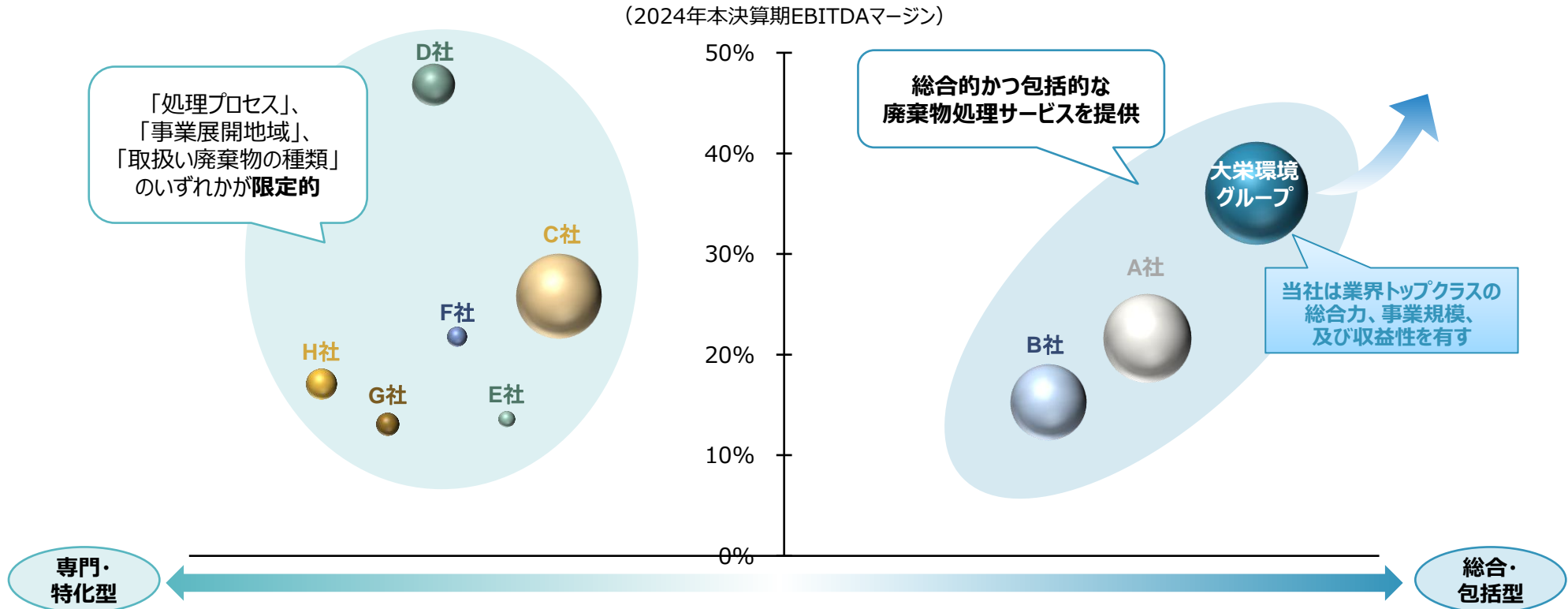
注： 背面の折れ線グラフは、売上高と営業利益の推移のイメージ図、■：売上高、■：営業利益

2021年、2025年3月期を除く売上高、営業利益は、グループ主要会社4社（大栄環境、三重中央開発、DINS関西、共同土木）の単純合算（未監査）の数値、2021年、2025年3月期は連結決算の数値

業界ポジショニング

国内の廃棄物処理業界におけるポジショニング（当社分析）

当社は「処理プロセスのワンストップ体制」、「事業展開地域の広さ」、「取扱い廃棄物の種類の多様さ」の3つの観点から、業界内でユニークなポジションにあると認識しており、今後も総合力・事業規模・収益性を高め、業界内のさらなるプレゼンス向上を目指す



注： バブルの大きさは、2024年の本決算期EBITDAを示す

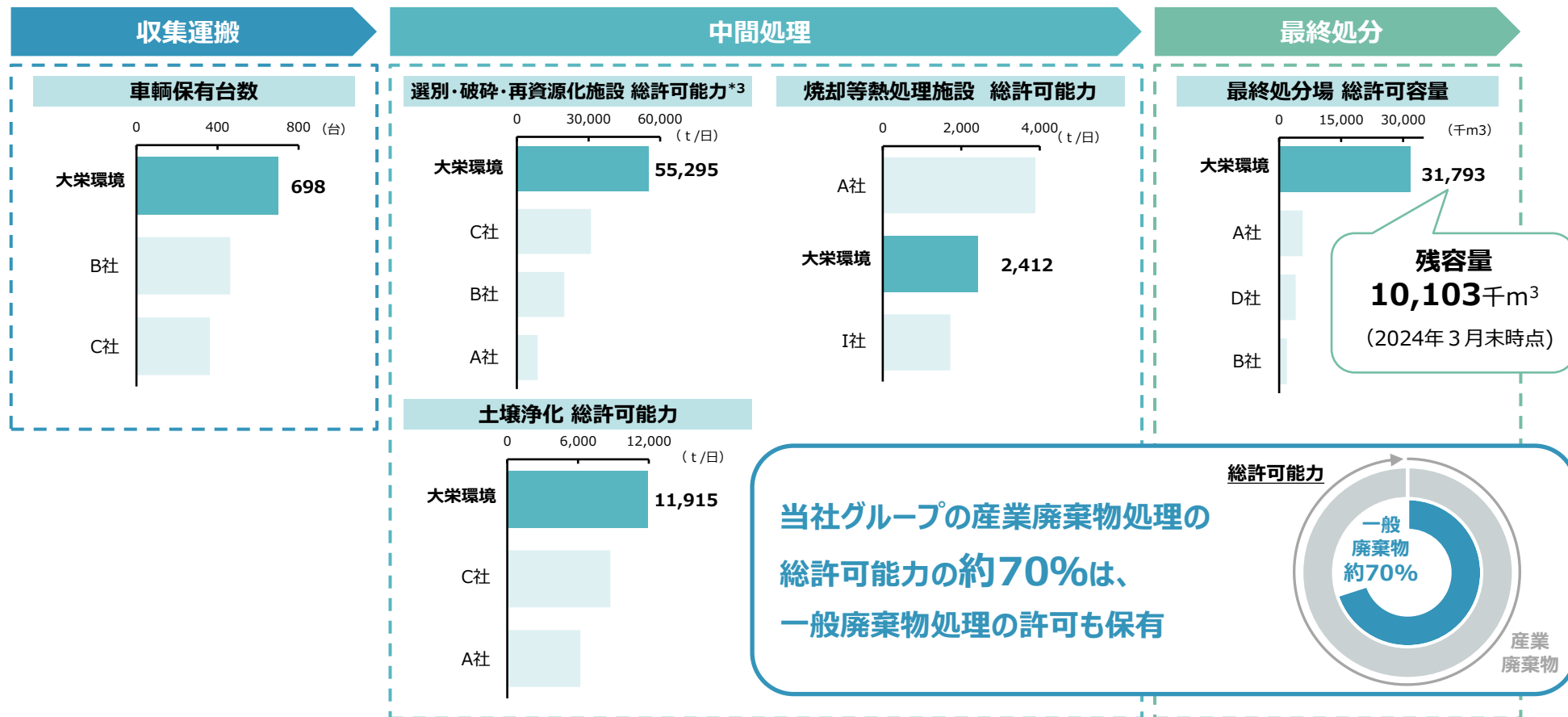
「総合・包括型」、「専門・特化型」の分析は、当社の認識に基づくイメージ図

本図のEBITDA及びEBITDAマージンは、各社公表データを元に計算式に従い当社が独自に算出したものであり、各社が公表しているEBITDA及びEBITDAマージンの数値と異なる場合がある
一部の企業は、廃棄物処理事業に該当する事業セグメントの数値を使用

出所： 各社公表資料

キャパシティ他社比較*1

保有処理施設の総許可能力・容量*2 (2024年6月末時点)



*1: 当業界の内、上場会社・上場会社の子会社のデータ (情報が取得可能な各企業の非上場子会社の数値も合算) をもとに各項目について一覧を作成

*2: 総許可能力・容量とは、各項目において都道府県等から許可を取得している処理能力 (最終処分場は容量ベースのため「許可容量」と記載)
大栄環境を除く他社については、公表されている各種データをもとに、当社の集計方法に基づき算出。時点は当社にて取得可能なデータの内、直近のものを使用

*3: グループ選別・破碎・再資源化施設許可能力については、4月26日に(株)セーフティアイランドで施設リニューアルに伴い、一部施設を廃止したため、2024年3月期本決算時点から減少しております

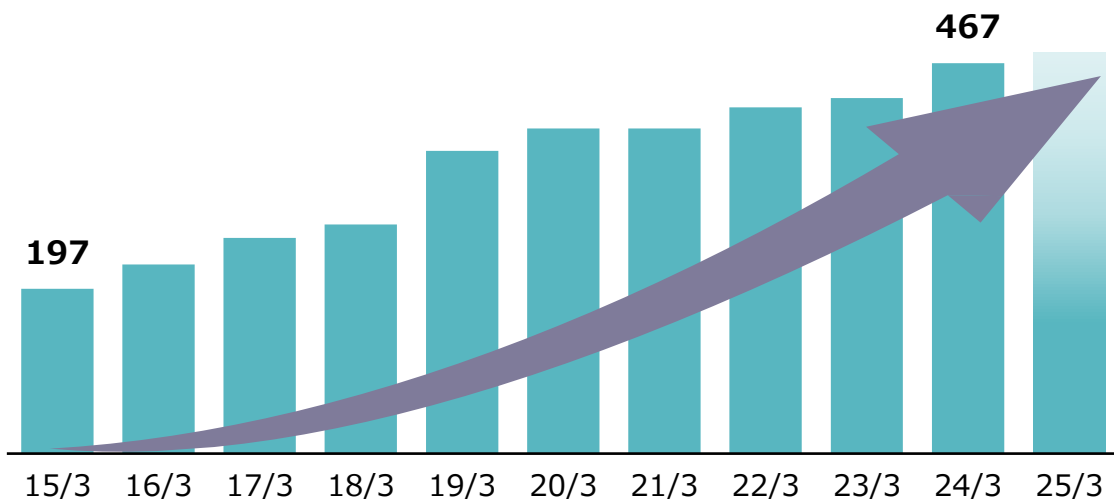
出所: 統合報告書、有価証券報告書、決算開示情報、ホームページ等の公開情報 (2024年3月末時点)、(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団「産廃情報ネット」、(一社) 日本災害対応システムズホームページ

取引自治体数

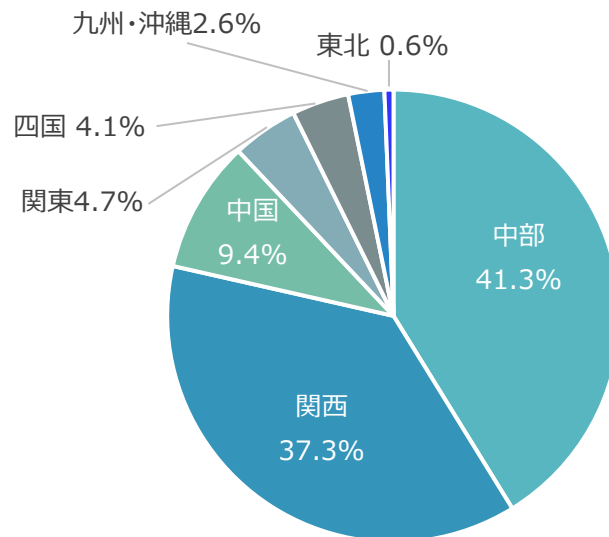
取引自治体数*1の推移

- ✓ 2013年9月の三重エネルギープラザ竣工後、自治体との取引拡大が加速
- ✓ 2024年3月期の実績では、全国の自治体数*2の **約26%** となる **467自治体** と取引
- ✓ 老朽化等による自治体施設トラブルの発生により、当社グループ施設での一時的な処理受託が増加
- ✓ 公民連携（PPP）を通じて取引自治体数の拡大を目指す

取引自治体数の推移



取引自治体数の地域別内訳*3（2024年3月期）



*1： 取引自治体数には、都道府県、東京23区を含み、また広域連合に関しては、構成する各市町村をそれぞれ1自治体としてカウントして算出

*2： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2024年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）

*3： 三重県は中部エリアに含む

出所：政府統計の総合窓口（e-Stat）

災害支援協定数

災害支援協定数

- ✓ 2018年の西日本豪雨、台風21号等以降、災害支援協定の締結が加速
- ✓ 2024年6月末時点の締結数は、全国の自治体数*1の **約10%** となる **179件**
- ✓ 協定締結数の拡大を目指す

災害廃棄物の関与実績*2

阪神・淡路大震災

1995/1
(1,500万 t)



兵庫県台風 21号、23号

2004/10
(6.7万 t)

台風23号、 紀伊半島大水害

2011/8-9
(12万 t)

東日本大震災

2011/3
(3,100万 t)

熊本地震

2016/4
(311万 t)



関東東北豪雨

2015/9
(9.3万 t)



西日本豪雨

2018/7
(190万 t)

台風 20号、21号、24号

2018/8-9
(197万 t)



房総半島 東日本台風

2019/10
(116万 t)

九州豪雨

2020/7
(56万 t)

【ご参考】災害廃棄物の推定発生量（最大）

- ✓ 南海トラフ地震：約3.5億 t（津波堆積物を含む）
- ✓ 首都圏直下型地震：約1.1億 t

*1： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2024年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）

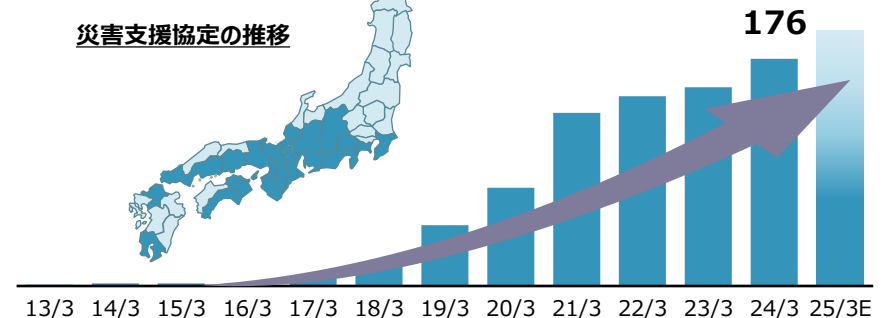
*2： （ ）内の数値は、各災害時の災害廃棄物発生量を指す

出所： 国立環境研究所「災害廃棄物情報プラットフォーム」、環境省「近年の自然災害における災害廃棄物対策について 各年版」、総務省行政局「災害廃棄物対策に関する行政評価・監視結果報告書 令和4年2月」、環境省「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて中間とりまとめ 平成26年3月」、政府統計の総合窓口（e-Stat）

災害支援協定数の推移

- ✓ 1995年の阪神・淡路大震災では、震災廃棄物全体の1/3の処理に携わる
- ✓ 2015年の関東東北豪雨では、陸上輸送と海上輸送の広域処理により、大栄環境グループの総合力を発揮
- ✓ 当社がこれまで携わった総取扱実績はおよそ **550万トン**

災害支援協定の推移



日本の廃棄物処理業界の概観

当社の主要顧客分類と産業・一般廃棄物処理市場の概観

産業廃棄物（主に事業活動に伴う廃棄物）	廃棄物の分類	一般廃棄物（主に家庭廃棄物）
<ul style="list-style-type: none"> 製造メーカー：約30% ゼネコン：約35% 医療機関：約5% 	<p>当社の主要顧客分類*1 (2024年3月期売上高構成比)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体：約20% <ul style="list-style-type: none"> 公民連携（PPP）の拡大によって自治体とのさらなる取引増大を目指す
<ul style="list-style-type: none"> 排出事業者 	<p>処理責任の所在</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自治体
<ul style="list-style-type: none"> 370百万 t 	<p>国内廃棄物排出量 (2022年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 40百万 t
<p>産業廃棄物処理市場規模 2兆9,696億円</p>	<p>2022年度 当社推定のTAM*2</p>	<p>一般廃棄物処理市場規模*4 1兆7,648億円</p>
<p>リサイクル市場規模*3 3兆9,331億円</p>		<p>災害廃棄物処理市場規模 170億円</p>

*1： 主要顧客の業種別売上高の割合については、2024年3月期売上実績における概算値

*2： TAM = Total Addressable Market（各種資料より当社が算出した到達可能な最大の市場規模）

*3： 動脈産業（製造業等製品を生み出す産業）の受入を除くリサイクルサービス・リサイクル素材の市場規模

*4： 建設改良費を除く

出所： 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書（令和4年度速報値）」、「一般廃棄物処理事業実態調査の結果（令和4年度）」、
環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（令和6年3月）」、「日本の廃棄物処理（令和4年度版）」

日本の廃棄物処理業界の概観

当社の認識する業界プレーヤー

		収集運搬	中間処理			最終処分
			選別・破碎・再資源化	焼却等熱処理	土壌浄化	
産業廃棄物	民間処理事業者 ^{*1}	収集運搬事業社数 約11万社	中間処理施設 保有会社数 9,908社	焼却施設 保有会社数 159社	汚染土壌処理事業者 155社	最終処分場 保有会社数 705社
	一般廃棄物	自治体 ^{*1}	916施設	1,038施設 公民連携（PPP）の 成長機会		1,047施設 （稼働中）

産業廃棄物業界

小規模企業から上場企業まで存在する超分散型市場
多数の中小企業の存在や事業会社によるノンコア事業の売却等、業界再編機運は高く、M&A機会も豊富

一般廃棄物業界

官から民への移行機運は高まりつつあるが、自治体が保有する施設での処理が大半である環境

*1： 産業廃棄物事業者数は、土壌浄化（2024年6月末時点）、焼却等熱処理施設（2024年7月15日時点）を除き2024年6月30日時点、一般廃棄物における施設数は、2022年度実績
出所：（公財）産業廃棄物処理事業振興財団「産廃情報ネット」、（一社）土壌環境センター「会員企業一覧」、環境省「土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理業者一覧」、環境省「廃棄物処理技術情報」

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場

日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場の概要

家庭から排出される廃棄物の民間委託が進んでいる欧米諸国では主要な大手上場企業が市場を占める割合が相対的に高い一方、民間委託が進んでいない日本では市場占有率の高い企業が存在していない状況。また、欧米諸国では多くの廃棄物が最終処分によって処理されているのに対し、日本の廃棄物処理市場では、ほとんどの廃棄物が再資源化や焼却によりエネルギー回収等され、最終処分量を抑制。

地域	日本		米国		欧州	
市場規模*1 (2023年時点)	8.6兆円		15.2兆円		17.1兆円	
主要上場企業 2023年 本決算期売上高*2 (単位：億円)	TRE HD	928	Waste Management社	29,439	Veolia Environnement社*3	20,766
	DOWA HD (環境・リサイクル事業)	890	Republic Services社	21,568		
	大栄環境	730	Waste Connections社	11,562	Suez社*3	7,640
	ダイセキ	692	合計	62,570		
	合計	3,241	合計	62,570	合計	28,406
	市場規模に占める割合*4	3.7%	市場規模に占める割合*4	41.0%	市場規模に占める割合*4	16.5%
最終処分の割合 (重量ベース、 2016年時点)						

注： 円換算に用いる為替レートは、2023年12月30日時点（1 USD=144.13JPY、1 EUR=157.26JPY）

*1： 市場規模は、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」参照（日本：29.7USD bil、米国：105.7USD bil、欧州：119.1USD bil）、ただし、日本市場については、P28記載の環境省出所の2022年度「産業廃棄物処理」、「リサイクル」、「一般廃棄物処理」、「災害廃棄物」の4市場の合算値である8.6兆円を使用。米国、欧州市場については、上記為替レートを使用し、日本円に換算。そのため、日本市場と米国及び欧州の市場規模の推計方法は、大きく異なる可能性があり、上記割合の比較に過度に依拠することはできない

*2： 日本企業4社は、2024年本決算期時点、米欧企業5社は2023年12月期時点

*3： 各社廃棄物処理事業関連セグメントの数値を使用（Veolia Environnement社：「Waste」、Suez社：「Recycling and Recovery」）、2022年1月27日、Veolia Environnement社はSuez社の株式95.95%をTOBにより取得

*4： 分母となる市場規模は各地域における全事業者の売上高の合計値ではなく推計値に過ぎず、また、分子となる売上高と分母となる市場規模の対象期間が異なる等、実際の市場シェアを示すものではない

出所： QYReserch「Global Waste Treatment Disposal Sales Market Report 2017」、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」、会社公表資料、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書（令和6年3月）」、環境省「日本の廃棄物処理（令和4年度版）」

5. 成長戦略

持続可能な成長に向けた取組み

受入量増加に寄与する大型設備の稼働・新設

資源循環施設の稼働

伊賀メタン発酵施設

2022年11月
稼働開始

- ✓ 有機性廃棄物（一般廃棄物・食品廃棄物・有機汚泥・廃液等）を発酵させてメタンを回収し、発電する施設
- ✓ 発電した電力は、固定価格買取制度（FIT）に基づき売電

✓ 処理能力 : 320 t / 日

発電能力 : 1,980 kW

年間発電量 : 15,000 MWh



伊賀堆肥化施設

2022年10月
稼働開始

- ✓ 食品廃棄物から堆肥を製造する施設
- ✓ 上記メタン発酵施設と同敷地内に設置

✓ 処理能力 : 92 t / 日



焼却等熱処理施設の新設

三木バイオマスファクトリー

2023年5月
稼働開始

- ✓ 地域から発生する廃木材や食品残渣等のバイオマス資源と様々な廃棄物を混焼する焼却等熱処理施設

✓ 処理能力 : 440 t / 日

発電能力 : 11,700 kW



持続可能な成長に向けた取り組み


持続可能な成長に向けた施設増強

管理型最終処分場

三重中央開発株式会社 三重リサイクルセンター 第8期 管理型最終処分場

2020年3月
着工

- ✓ 供用開始時期 : 2025年4月頃
- ✓ 設置許可容量 : 6,641,181m³
(内 2期 5,911,181m³)
- ✓ 投資予定総額 : 約106億円 (内 2期工事 約55億円)
- ✓ 工事進捗率 : 約83%


: 第8期(2期)工区



大栄環境株式会社 御坊リサイクルセンター 第2期 管理型最終処分場

2023年1月
着工

- ✓ 供用開始時期 : 2025年4月頃
- ✓ 設置許可容量 : 1,355,882m³
- ✓ 投資予定総額 : 約42億円
- ✓ 工事進捗率 : 約55%

: 第2期工区



焼却等熱処理施設の新設

大栄環境株式会社 西宮リサイクルセンター 西宮エネルギープラザ

2024年1月
設置許可取得

- ✓ 処理能力 : 220 t / 日
- ✓ 発電能力 : 4,650 kW
- ✓ 稼働開始 : 2027年2月(予定)



西宮エネルギープラザ
完成イメージ図

- ✓ 2030年のグループ焼却能力増強に向けた取り組みとして、既存の施設から処理量、発電量ともに能力を増強し、処分場で受入している廃プラスチックの削減に貢献

焼却等熱処理施設のグループ処理能力増強+脱炭素化への寄与の両立

グループ焼却等熱処理能力

2022年3月期末

2,067 t / 日

2024年3月期末

2,412 t / 日

2030年3月期末
(目標値)

4,000 t / 日

- 焼却せざるを得ない廃棄物は、エネルギー回収により脱炭素化に寄与
- CCU*1導入への調査検討を実施

*1: CCUは、「Carbon dioxide Capture and Utilization」の略称で、従来の化石燃料由来の燃料や化学品等の製品を、CO2を原料として製造した製品へと置き換えることで低炭素化を図るもの

カーボンニュートラルに向けた取組み

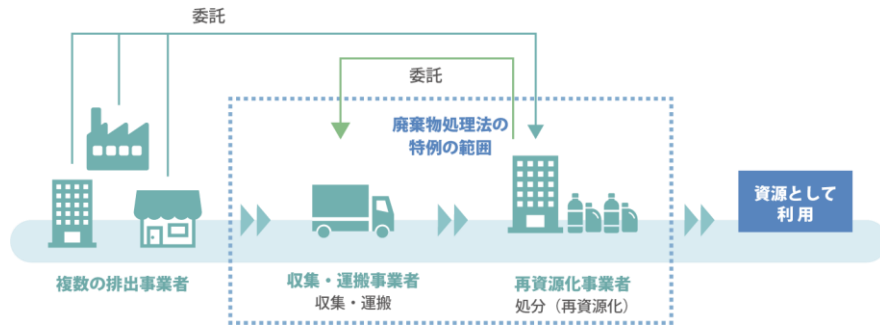
「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に関する取組み

- ✓ 「再資源化事業計画」認定取得の7社に加え、認定取得外でも、認定同様のマテリアルリサイクルを推進中

- 2024年7月末時点

認定取得 7社 / 認定取得外 36社

認定取得外での契約社数拡大中

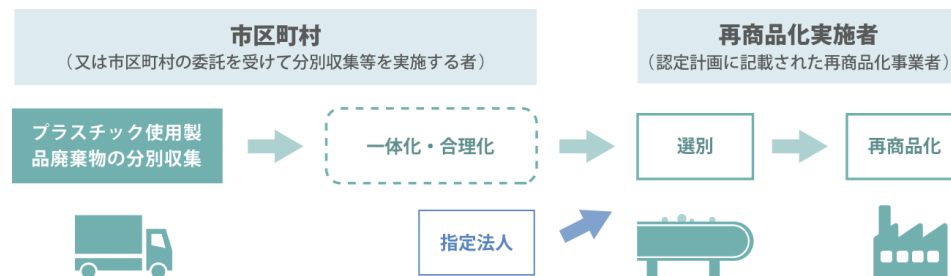


- ✓ 自治体が認定を取得し、推進している「再商品化計画」に再商品化実施者として参画し、プラスチックの資源循環に貢献

- 2024年7月末時点

再商品化計画への参画数 4自治体

(三重県菟野町、大阪府堺市、京都府京都市、三重県津市)



脱炭素化・資源循環に向けた取組み事例

2024年3月：環境省補助による実証事業終了

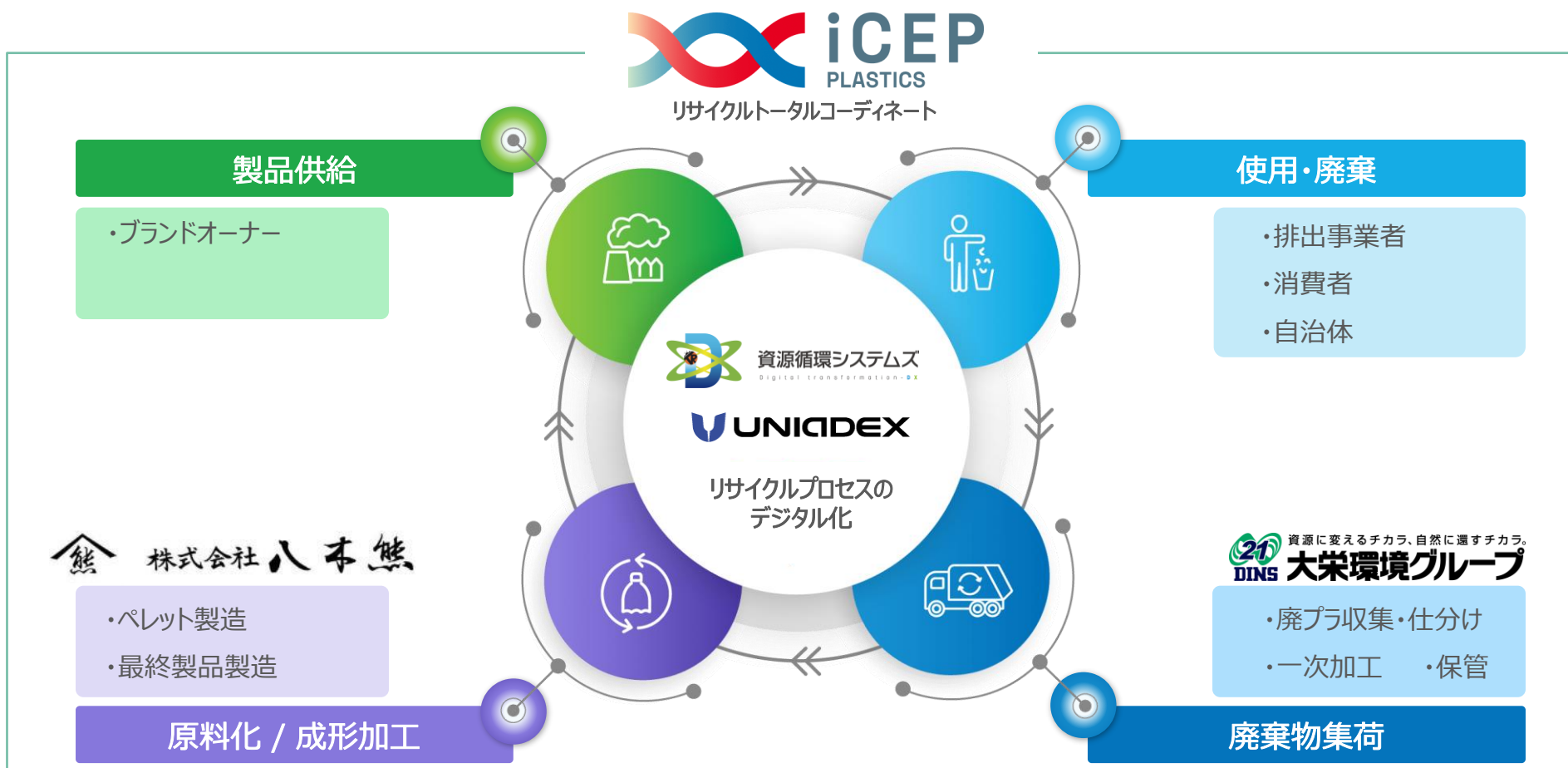
- ✓ 神鋼環境ソリューション等と**国内初**となる廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業を2022年8月に開始、2024年3月に実証を終了し、商用化に向けた検討を引き続き実施
- ✓ これまで廃棄されていたプラスチックについて、ケミカルリサイクルによる資源循環システム構築を目指す

出所：環境省特設サイト「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」

カーボンニュートラルに向けた取組み

動静脈連携によるプラスチックリサイクルのトータルコーディネートサービス「iCEP PLASTICS*1」を開始

✓ 4社の強みを活かし、廃プラスチックの回収から製品化までをワンストップで支援



*1: iCEPは、「Intelligence Circular Economy Platform」の略称

カーボンニュートラルに向けた取組み

食品リサイクルループに関する取組み事例

1 例目

イオンアグリ創造株式会社 他 8 社とともに

「食品リサイクルループ認定」の取得

- ✓ 三木リサイクルセンターの堆肥化施設で、農林水産省、環境省及び経済産業省から「食品資源循環の再生利用等の促進に関する法律」に基づき、**2014年11月に「再生利用事業計画」の認定を取得**

2 例目

生活協同組合コープこうべとともに

「食品リサイクルループ認定」取得

- ✓ 三木リサイクルセンターの同施設で、農林水産省及び環境省から「食品資源循環の再生利用等の促進に関する法律」に基づき、**2024年3月に「再生利用事業計画」の認定を取得**

地域資源を最大限活用して社会にフィードバックしていくことで、地域循環共生圏の構築を推進



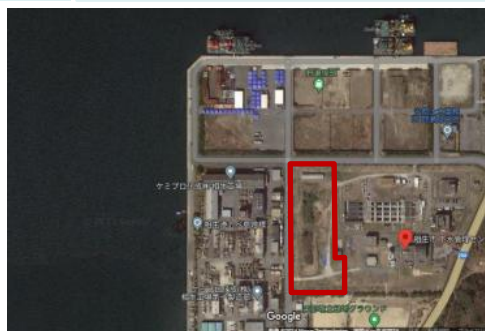
公民連携（PPP）事業

公民連携（PPP）事業の事例

先行事例①：熊本県上益城郡5町		先行事例②：兵庫県相生市		先行事例③：大阪府泉北郡忠岡町	
協定締結時期	✓ 2021年10月	協定締結時期	✓ 2021年10月	協定締結時期	✓ 2023年2月
事業場所	✓ 熊本県上益城郡御船町内	事業場所	✓ 兵庫県相生市内	事業場所	✓ 大阪府泉北郡忠岡町内
施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 900 t / 日 ✓ エネルギー回収施設 400 t / 日 ✓ メタン発酵施設 30 t / 日 ✓ 堆肥化施設 60 t / 日	施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 900 t / 日 ✓ エネルギー回収施設 220 t / 日	施設の概要	【処理規模】 ✓ リサイクル施設 検討中 ✓ エネルギー回収施設 220 t / 日
処理対象物	✓ 一般廃棄物（上益城郡5町ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物	処理対象物	✓ 一般廃棄物（相生市ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物	処理対象物	✓ 一般廃棄物（忠岡町）、産業廃棄物、災害廃棄物



✓ **ポイント地点が事業予定地**



✓ **赤枠部分が事業予定地**

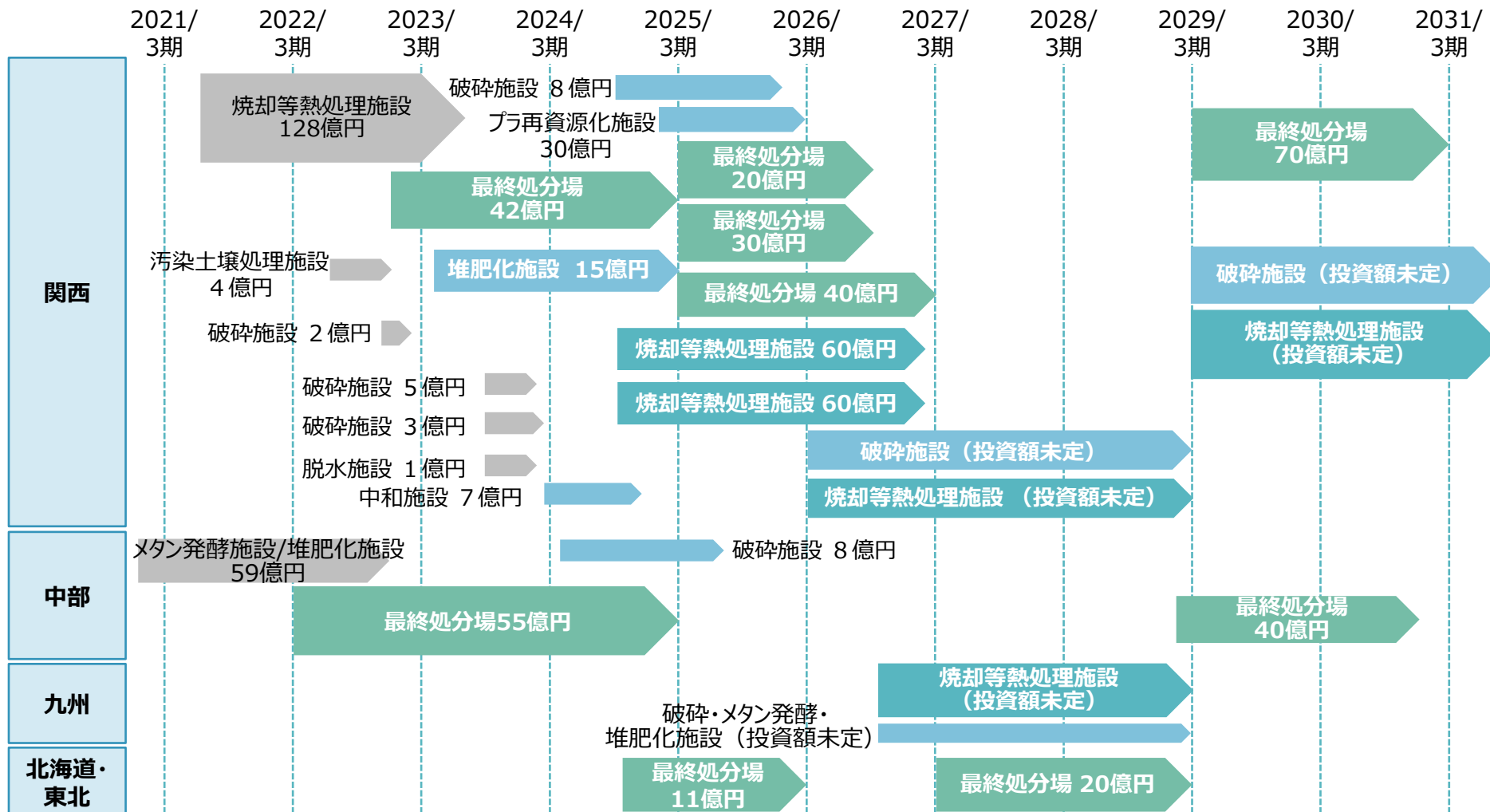


✓ **2024年4月から中継施設が稼働開始**

2030年3月期までに、全国12か所で公民連携協定を締結、そのうち4か所においては稼働開始を目指す

将来の設備投資計画

設備投資計画



注： 2024年6月30日時点、三重県は中部エリアに含む

M&A 重点対象

当社保有施設が少ない地域において、安定した顧客基盤を有する中間処理事業者がM&Aのメインターゲット

豊富なM&A機会の存在

■ 売上高10億円以上 ■ 売上高10億円未満

日本の廃棄物処理業界における総事業売上高10億円以上の事業者の割合（2010年度）

16%

84%

	収集運搬	中間処理		最終処分
		選別・破碎・再資源化	焼却等熱処理	
北海道・東北		✓✓✓	✓✓	✓
関東	✓	✓✓✓	✓✓	✓
中部		✓✓✓	✓✓	✓
関西		✓✓✓	✓✓	✓
中国・四国		✓✓✓	✓✓	✓
九州		✓✓✓	✓✓	✓

- 地域別・廃棄物処理施設別のカテゴリで、「✓」数によってM&Aの重点的な対象を示すイメージ図
- 現在の再資源化施設の保有数： > >

出所：環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務」

M&A 直近の実績

今期実績3社

関 東					
会社名	✓ 栄和リサイクル株式会社 (連結子会社化)	会社名	✓ 株式会社浦安清運 (連結子会社化)	会社名	✓ 株式会社アイア (連結子会社化)
所在地	✓ 東京都新宿区西早稲田二丁目 9番16号	所在地	✓ 千葉県浦安市千鳥15番地の39	所在地	✓ 千葉県浦安市千鳥15番地の39
事業内容	✓ 産業廃棄物収集運搬業 ✓ 建物総合解体工事業	事業内容	✓ 一般廃棄物収集運搬 及び 産業廃棄物収集運搬	事業内容	✓ 一般廃棄物再資源化事業
資本金	✓ 30百万円	資本金	✓ 10百万円	資本金	✓ 5百万円
設立 年月日	✓ 1990年2月19日	設立 年月日	✓ 1973年4月17日	設立 年月日	✓ 2008年5月12日
直前期 売上高	✓ 3,316百万円	直前期 売上高	✓ 583百万円	直前期 売上高	✓ 12百万円

M&Aによる当社メリット

- ✓ 産業廃棄物受注の拡大
- ✓ 首都圏の収集運搬能力の増強

- ✓ 一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大
- ✓ 首都圏の収集運搬能力の増強
- ✓ 自治体との関係強化

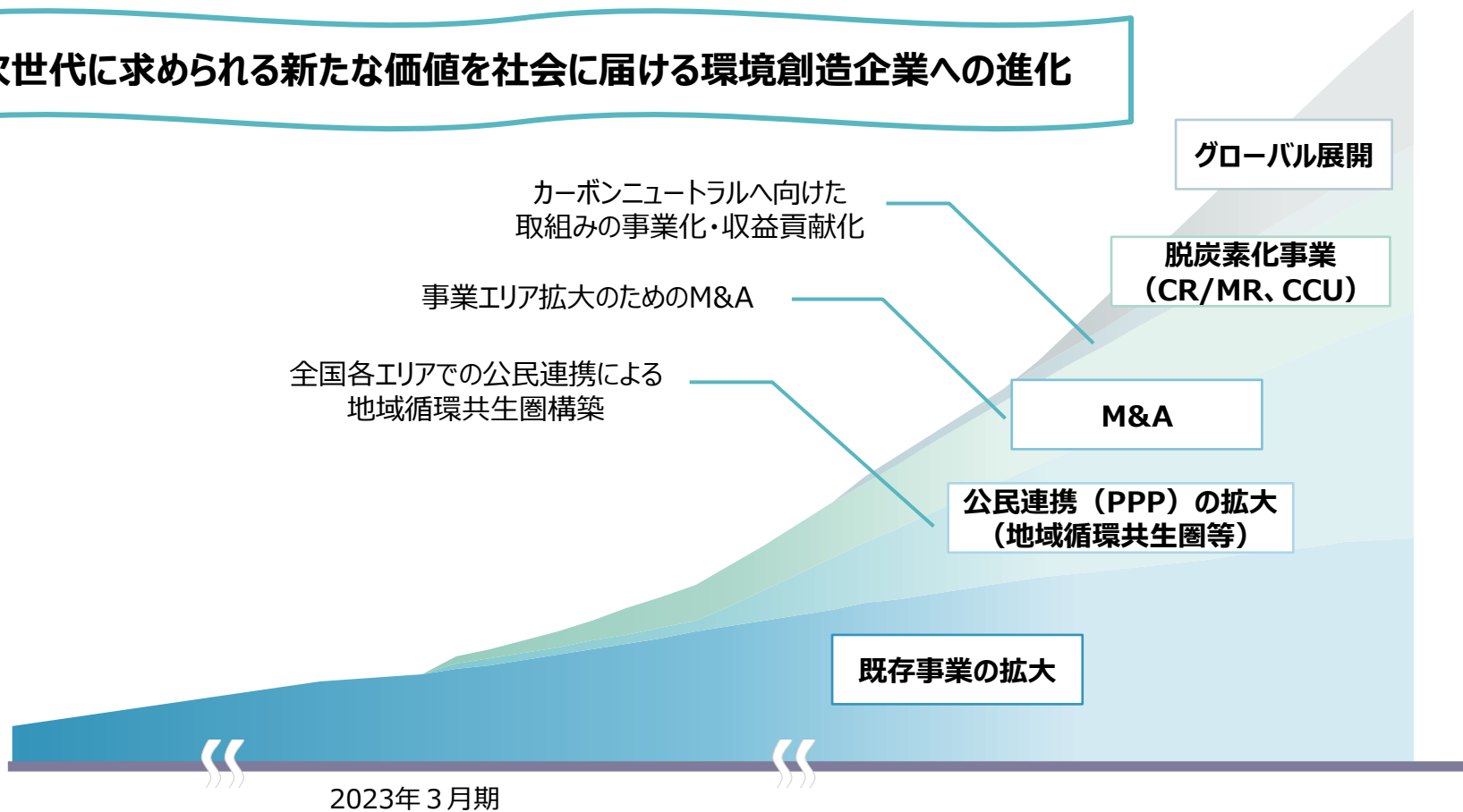
- ✓ 一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大
- ✓ 自治体との関係強化

今後もインオーガニックの成長を推進

大栄環境グループの将来像

当社は、既存事業の拡大とともに、積極的なM&Aや全国各エリアでの公民連携事業、カーボンニュートラルに向けた取組みの推進等を通して、次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化を目指す

次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化



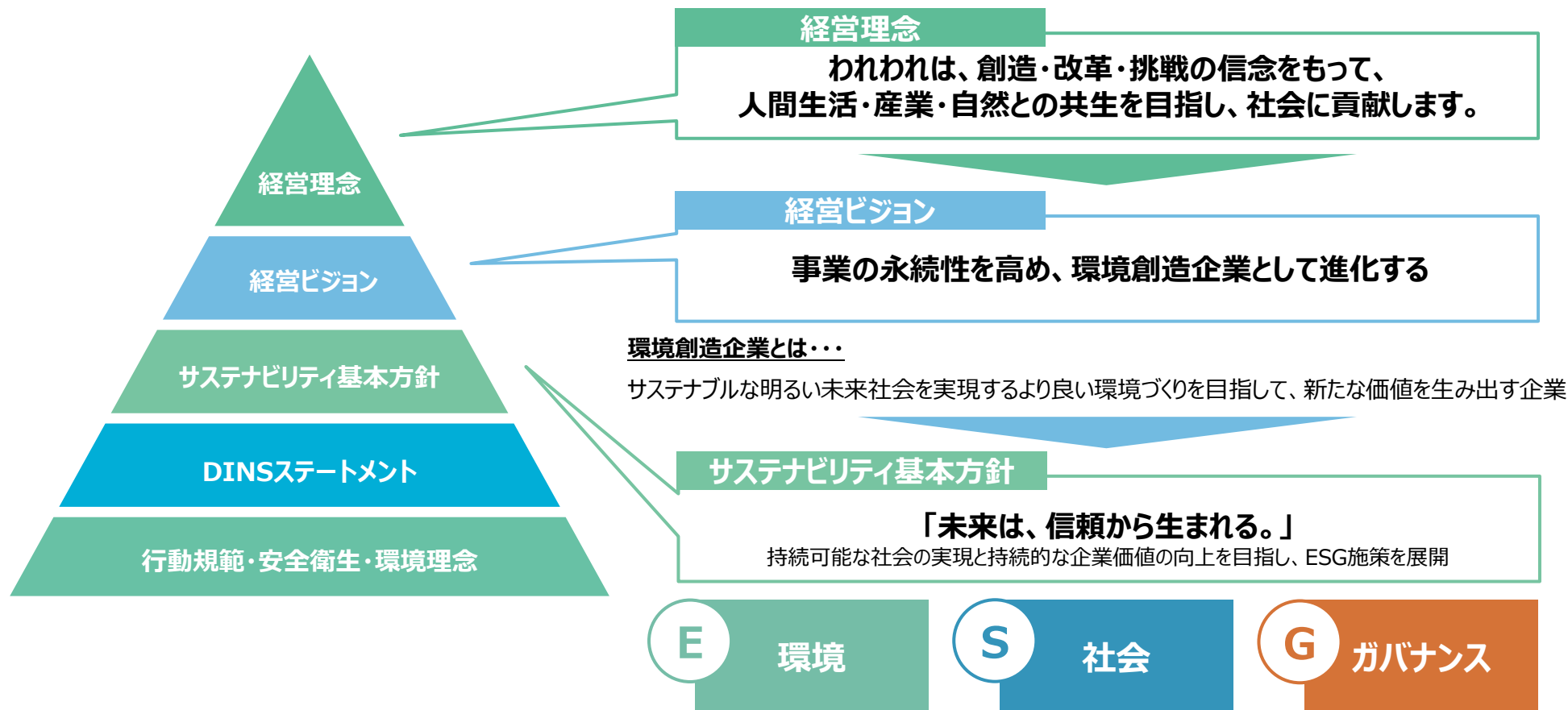
注： CR=ケミカルリサイクル、MR=マテリアルリサイクル

6. Appendix

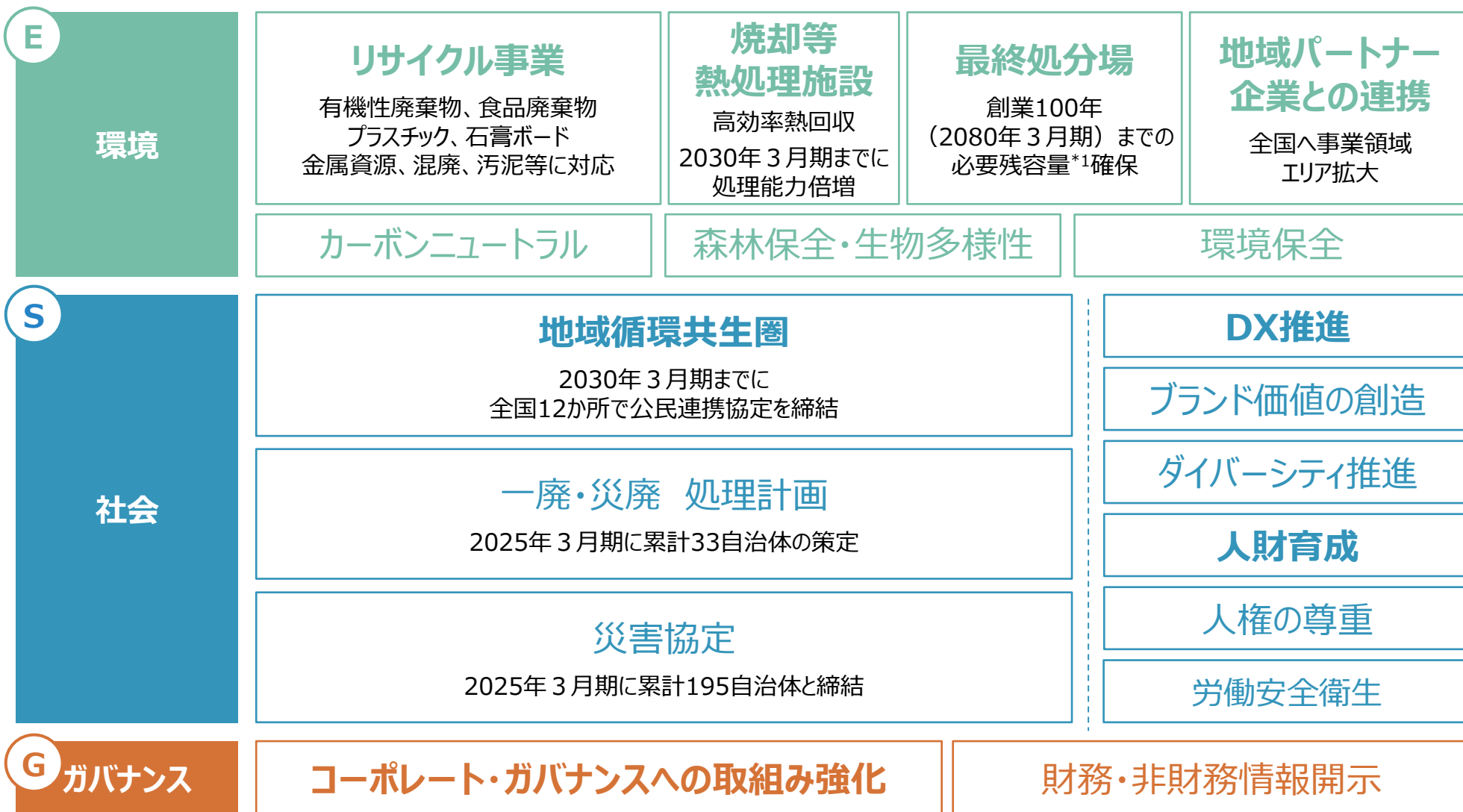
アイデンティティ

当社は、100年企業への基盤づくりを進め、経営ビジョンに向かって着実に歩んでいます。当社の事業は、決して止めることができない重要な社会インフラであり、2050年カーボンニュートラルに向かって社会システムが急速に変化する中で、長期的視点を持って、社会課題の解決に繋がるESG（環境・社会・ガバナンス）施策に、これまで以上に取り組んでいきます。

廃棄物処理・資源循環のあり方を変えていくために、多様なパートナーとの共創、地域循環共生圏・脱炭素化・DX等、必要な投資を積極的に行い、最も強みとする地域社会との関わりをより深めて、次世代に求められる新たな価値を社会に届けます。



価値創造に向けたESG施策

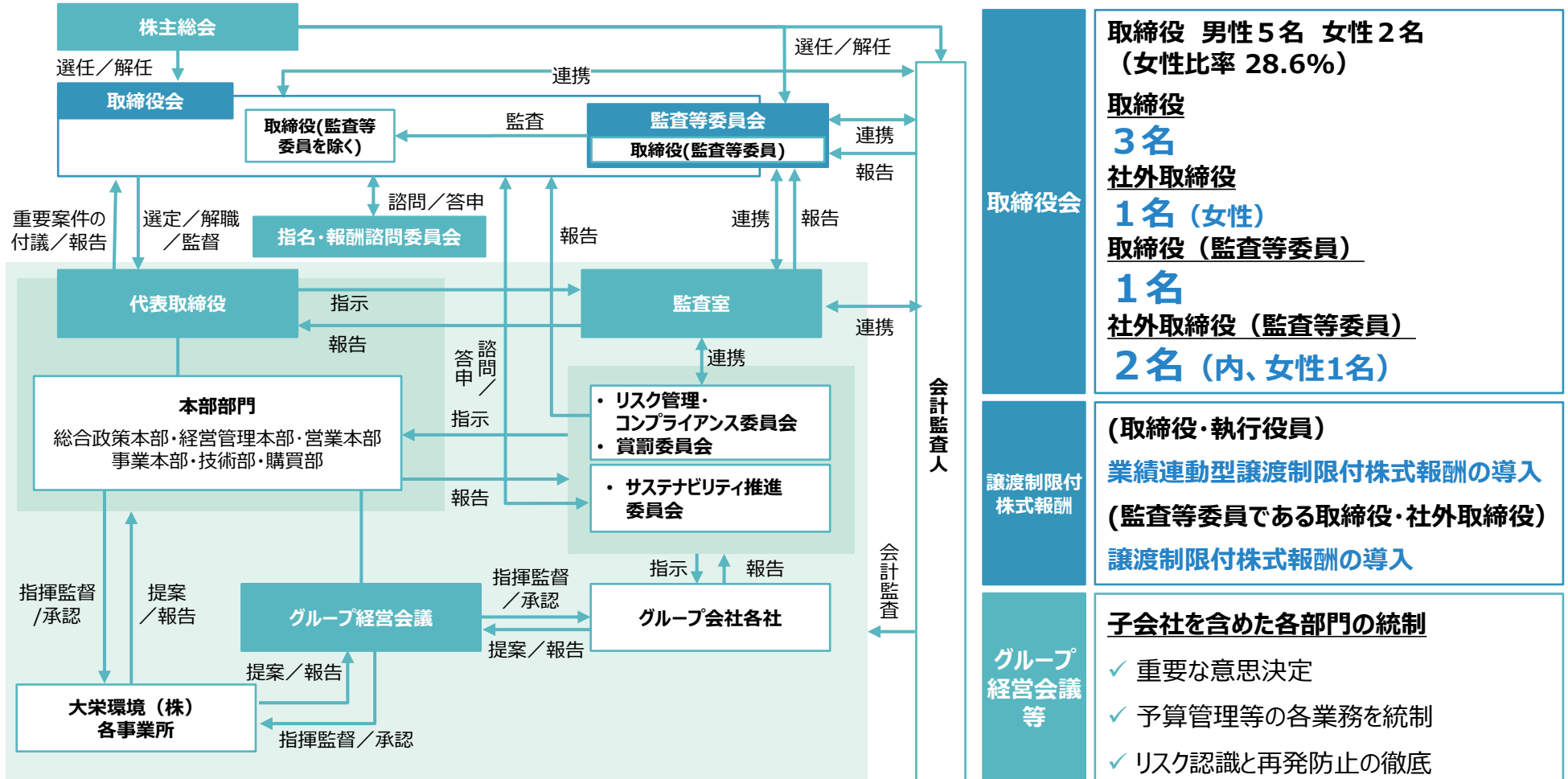


*1: 必要残容量とは、資源循環システムの整備が想定通り進んだ場合における2080年3月期までの想定埋立量を前提とした最終処分場の残容量

コーポレート・ガバナンス体制

監査等委員会設置会社への移行

監査等委員会が「適法性監査」に加えて「妥当性監査」を行うことで、取締役会の監査機能を強化し、重要な業務執行の決定権限を取締役会から取締役に委任することで、経営の意思決定の迅速化を図り、更なる企業価値の向上を目指します。



人的資本に関する取組み

大栄環境グループの人的資本に関する取組実績・目標

持続的な成長及び企業価値の向上を図るうえで、人的資本投資の拡大・多様性の確保は重要な経営課題の一つであると認識し、目標を設定して取り組んでおります。

	過去データ (2023年3月期末)	現状 (2024年3月期末)	目標 (2025年3月期末)
✓ 女性新卒採用比率（大卒以上）	26.7 %	36.8 %	30.0 % 以上
✓ 女性管理職比率	3.6 %	3.7 %^{*1}	4.0 % 以上
✓ 定年退職者の再雇用率	80.0 %	70.8 %	70.0 % 以上
✓ 有給休暇取得率	72.2 %	77.7 %	90.0 % 以上
✓ 男性育児休業取得率	45.3 %	90.9 %	80.0 % 以上
✓ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合	10.1 %	10.9 %	10.0 % 以下

*1： 算出方法を、厚生労働省の「状況把握、情報公表、認定基準等における解釈事項について」（厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課 令和4年9月15日）に変更、目標値も算出方法に合わせ修正従来の算出方法の場合は、5.5%

地域共生への取り組み

女性活躍社会の推進



INAC神戸 / 女子サッカー界の発展を推進



※2024年 皇后杯 JFA 第45回全日本女子サッカー選手権優勝の様子

WEリーグの理念・ビジョンに基づき、
女子サッカー・スポーツを通じて、**夢や生き方の多様性**にあふれ、
一人ひとりが輝く社会の実現・発展に貢献

VISION 0 1

世界一の女子サッカーを

VISION 0 2

世界一アクティブな女性コミュニティへ

VISION 0 3

世界一のリーグ価値を

VISION 0 4

プロスポーツ選手のセカンドキャリア創出

地域共生社会の推進

商業施設「ROKKO i PARK」の開業

2020年にグループ本部を移転させた商業施設が約6年の年月を経て、2024年3月に再開業



※主要テナントのみ記載（新規テナントについては、今後契約締結後に随時リリース予定。）

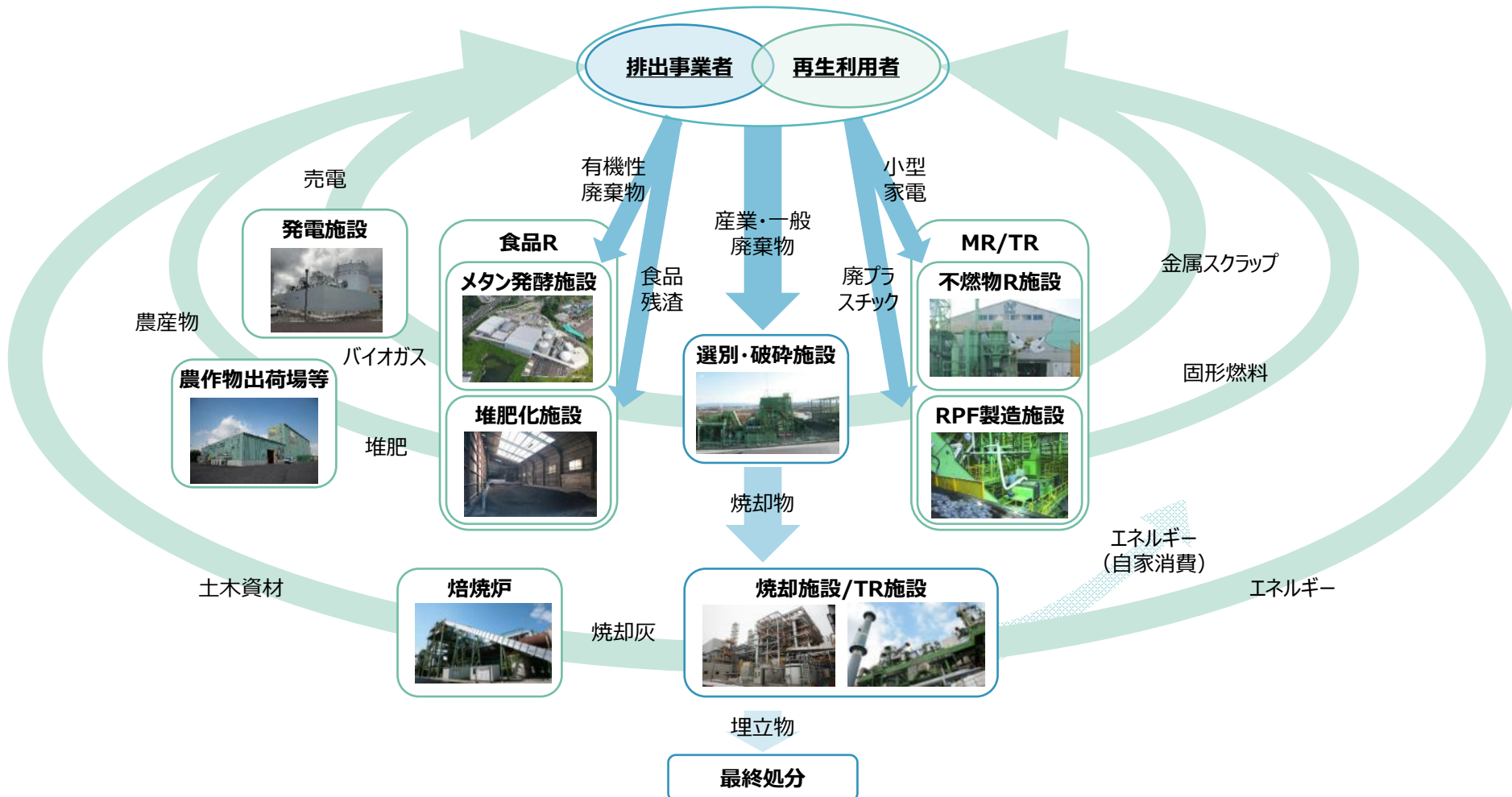
三重ふれあい感謝祭（地域イベント）の開催

2024年4月、5年ぶりに三重リサイクルセンターで
ふれあい感謝祭を開催、約2,000名の方が来場



サーキュラーエコノミーへの取り組み

大栄環境グループにおけるサーキュラーエコノミーのイメージ図



注： R=リサイクルの略称。MR=マテリアルリサイクル、TR=サーマルリサイクル
RPF=「Refuse Paper & Plastic Fuel」、廃プラスチック等を原料にした固形燃料

CO2削減に向けた取組み

TCFD賛同及び情報開示

政府が掲げる2050年カーボンニュートラルに向けて、TCFD提言に基づく気候変動への対応策の実施、社会全体の温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

2023年6月にTCFDに賛同し、TCFD提言に基づく4つの項目について開示しました。



<温室効果ガス削減目標>

長期目標	2050年までに大栄環境グループ全体でカーボンニュートラルを達成する
中期目標	2030年までに大栄環境グループ全体の電気使用によるCO2排出量実質ゼロを達成する

▶TCFD開示の詳細は[大栄環境HP](#)をご参照ください。

<大栄環境グループの温室効果ガス排出量実績>

	対象	2022年3月期 (t-CO2)	2023年3月期 (t-CO2)	2024年3月期 (t-CO2) *1
スコープ1	グループ全体*2	249,361	252,540	261,601
スコープ2	グループ全体*2	22,666	18,714	25,013
合計	グループ全体*2	272,027	271,254	286,615
(参考) スコープ3	グループ全体*2	-	-	223,306
	主要4社*3	-	142,889	-

*1: 集計の見直しを行ったため、これまでの開示数字を更新しております。

*2: グループ全社：報告年度において大栄環境グループに含まれる法人期中に連結子会社となったディーデザイン(株)、アイナックフットボールクラブ(株)は算出対象外

*3: 主要4社：大栄環境(株)、三重中央開発(株)、DINS関西(株)、(株)ジオレ・ジャパン

<社会全体の温室効果ガス (CO2) 削減への貢献>

取組み		2023年3月期 削減量実績 (t-CO2)	2024年3月期 削減量実績 (t-CO2)
サーマル リサイクル	廃棄物焼却による 発電・売電	約-2,000	約-19,000
太陽光 発電	太陽光発電・売電	約-2,000	約-2,000
再資源化	RPF、 リサイクルパレット等 の製造販売	約-107,000	約-114,000
森林保全	社有林約8,170ha によるCO2の固定	約-44,000	約-44,000

貢献

吸収



太陽光発電



RPF・リサイクルパレット

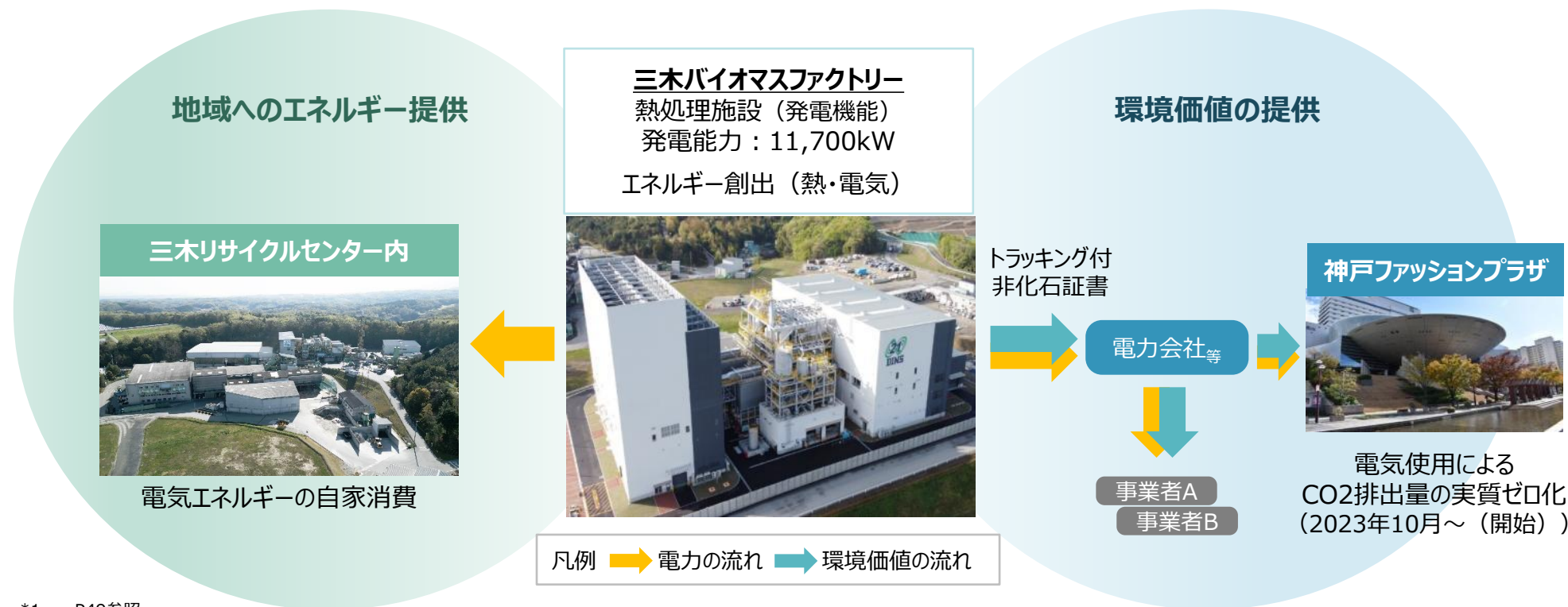


社有林

CO2削減に向けた取組み

三木バイオマスファクトリーによるエネルギー価値創造

- ✓ 三木バイオマスファクトリーの発電電力は、三木リサイクルセンター内の各種施設に供給すると共に、余剰分は売電
- ✓ 中期目標*1に向けた取組みとして、環境価値を買い戻し、神戸ファッションプラザ*2でのCO2排出量の実質ゼロを実現



*1: P49参照
*2: グループ本部所在地

ネイチャーポジティブに向けた取組み

生物多様性の保全

森林保全事業を通じて、生物多様性枠組の国際目標の達成に向けた国内の新たな取組みに参加

環境省「自然共生サイト」の認定（2023年10月6日）

- ✓ 大栄環境グループが所有する社有林の特定サイトにおいて、生物多様性の保全が評価されました。

【サイト概要】

名称：「大栄環境 宮崎三股山林」
総面積：約 2,234ha
認定面積：約 493ha
認定理由：希少植物・南限植物の生息確認 等

詳細はこちら⇒ [自然共生サイト一覧「大栄環境 宮崎三股山林」\(環境省HP\)](#)



「生物多様性のための30by30アライアンス」への参画

- ✓ 30by30目標の国内達成に向け、環境省をはじめとした行政、企業NPO等の有志連合の取組みに参画しました。



大栄環境 宮崎三股山林

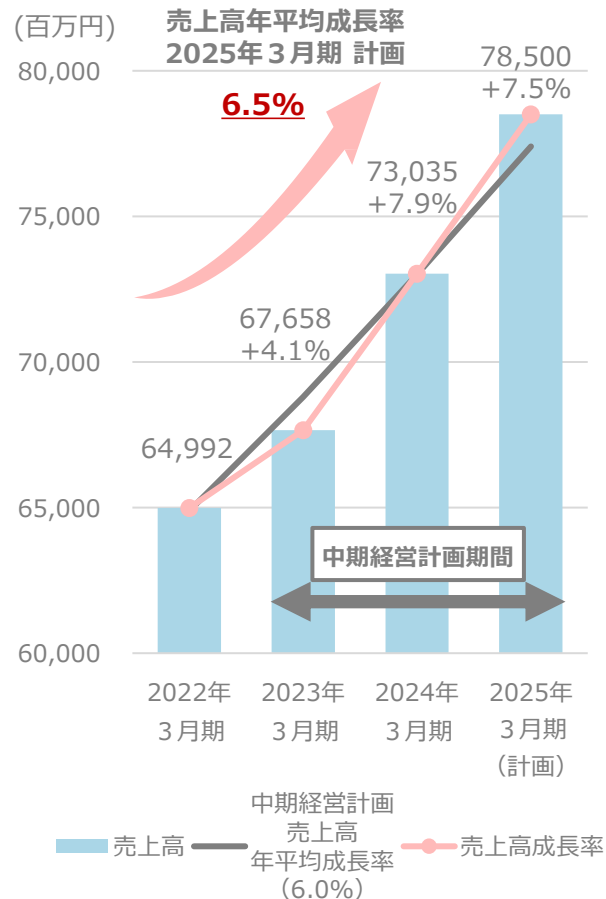


自然共生サイト認定授与式

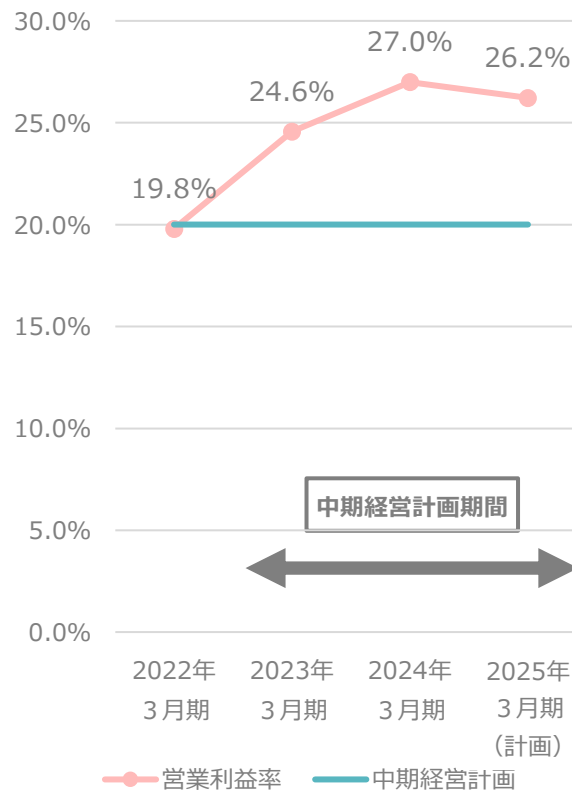
中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）

売上高年平均成長率，営業利益率，EBITDAマージン

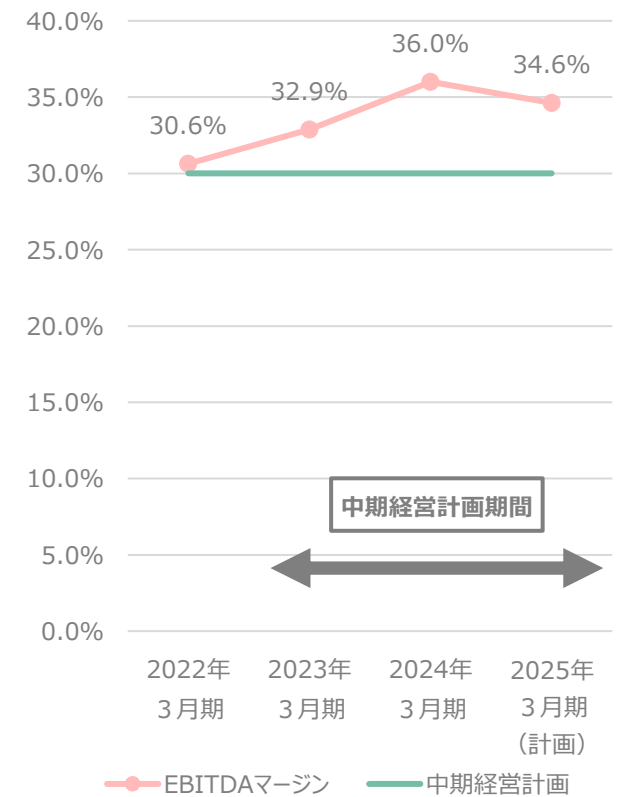
✓ 売上高年平均成長率



✓ 営業利益率



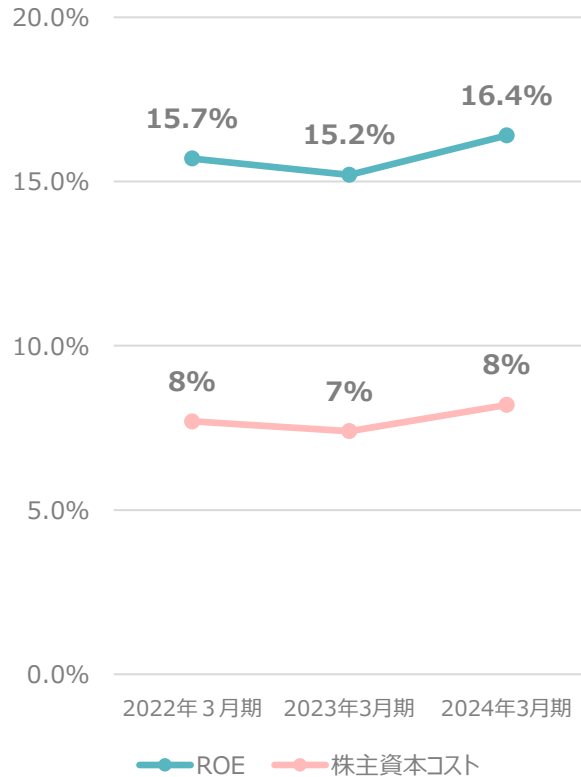
✓ EBITDAマージン



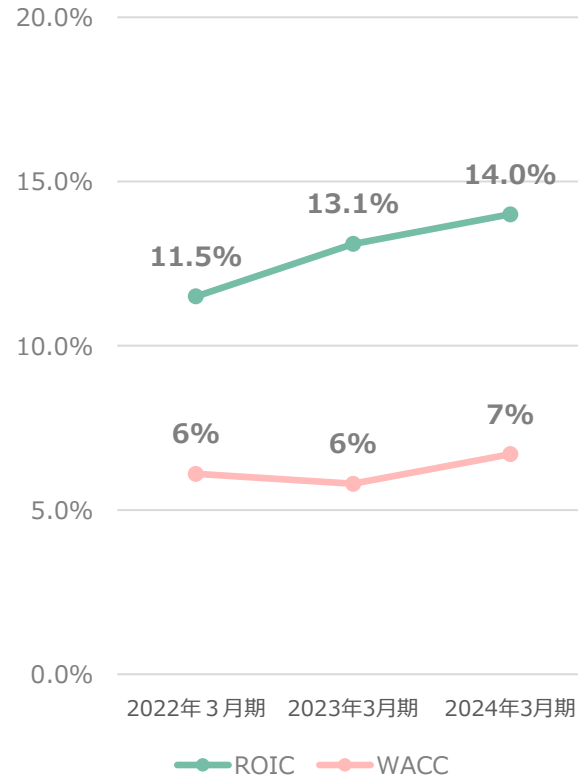
資本収益性と市場評価

ROE・株主資本コスト, ROIC・WACC, PBR・EPS

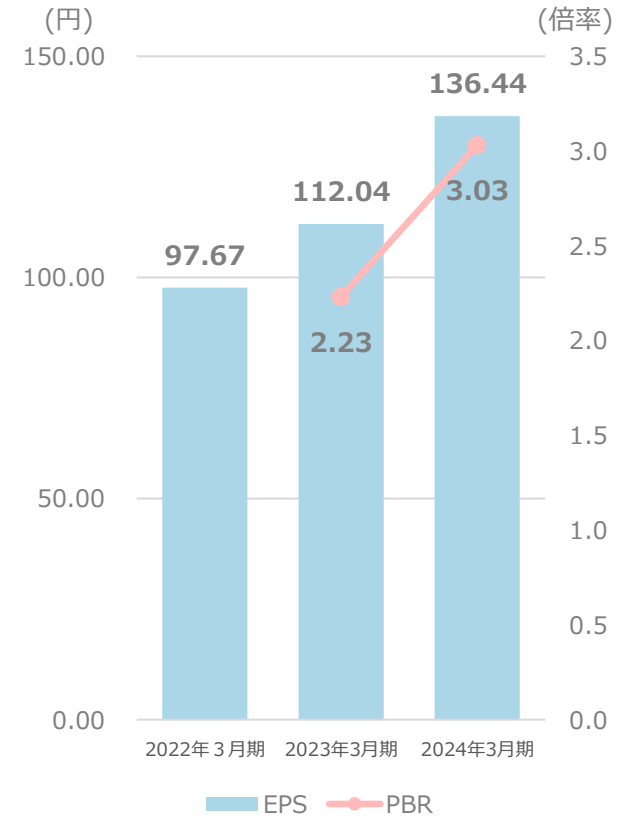
✓ ROE・株主資本コスト



✓ ROIC・WACC



✓ PBR*1・EPS*2



*1: PBR (株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ 1株あたり純資産

*2: EPS (1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数

注: 株主資本コスト及びWACCについては、専門家の意見を踏まえて想定

【ご参考】資本効率性・レバレッジ指標

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
EBITDAマージン	32.9%	36.0%	+3.1pt
ROE*1	15.2%	16.4%	+1.2pt
ROIC*2	13.1%	14.0%	+0.9pt
ネットD/Eレシオ*3	0.1×	0.1×	—

注： 各指標の調整過程については、P55以降に記載

*1： ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）

*2： ROIC = NOPAT（税引後営業利益） / 期首投下資本、投下資本 = 固定資産 + 流動資産（現預金除く） - 流動負債（有利子負債除く）、有利子負債 = 社債 + 借入金 + リース債務等

*3： ネットD/Eレシオ = （有利子負債 - 現金及び現金同等物） / 自己資本

【ご参考】EBITDAの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714
減価償却費（営業外費用除く）	6,249	5,413	6,190
のれん償却額	736	212	360
EBITDA	19,826	22,250	26,265
EBITDAマージン	30.5%	32.9%	36.0%

【ご参考】ROEの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,870	10,494	13,549
自己資本 ^{*1}	56,324	69,115	83,022
ROE	15.7%	15.2%	16.4%

*1： 自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+その他の包括利益累計額（期首・期末平均）

【ご参考】ROICの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714
のれん償却額	736	212	360
実効税率	30.6%	30.6%	30.6%
NOPAT (税引後営業利益)	9,419	11,681	13,928
有形固定資産	60,286	69,943	80,519
その他の固定資産	17,977	16,529	16,620
流動資産 (現金及び預金除く)	13,525	13,964	14,657
流動負債 (有利子負債除く)	9,625	11,000	12,242
期首投下資本	82,164	89,436	99,555
ROIC	11.5%	13.1%	14.0%

注： バランスシート項目は期首時点

【ご参考】ネットD/Eレシオの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
ネット有利子負債	21,518	9,987	9,075
自己資本	59,743	78,487	87,557
ネットD/Eレシオ	0.4x	0.1x	0.1x



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

大栄環境株式会社

本資料に関するお問い合わせ先

総合政策本部 IR・サステナビリティ推進部

TEL : 078-857-6600

E-mail : ir@dinsgr.co.jp

URL : <https://www.dinsgr.co.jp/>



(旧 : Twitter) 【公式】アカウント

IR情報等を配信しております



免責事項

本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づくものであり、様々なリスクや不確定な要素等の要因により、実際の業績等は当社の見通しと異なる可能性があります。